2012.4.25
24基礎研No.1

総研レポート

第24回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、（財）農村金融研究会に委託し、農林中央金庫農林水産環境統括部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、員外取引の動向、素材の販売方法・流通経路の動向、施業集約化の現状と目標について取り上げた。

農林中金総合研究所

巻末資料目次

１．　アンケート調査結果集計票

表１．組合の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

表２．員外利用の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

表３．素材の販売方法・流通経路の動向・・・・・・・・・・・・・・・70

表４．施業集約化の現状と目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79

２．GT 表（調査票）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

はじめに

本レポートは、当会が（株）農林中金総合研究所から委託を受けて実施した「第24回森林組合アンケート調査」の報告書である。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、（株）農林中金総合研究所、（財）農村金融研究会の三者が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国691森林組合（平成21年度末）のうちの101組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため比較的規模の大きい組合が中心になっており、継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。但し、今回調査では東日本大震災及び台風12号の影響により、調査対象組合数が前回より３組合減少して101組合となっており、またそれ以外に３組合が入れ替えとなった

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の２段階に別けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施は平成23年９月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、「員外利用の動向」「素材の販売方法・流通経路の動向」および「施業集約化の現状と目標」を取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大のご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は上記三団体での分析・検討を踏まえ、（財）農村金融研究会がとりまとめを行い、執筆は(財)農村金融研究会の 室　孝明が担当した。

平成２４年３月

財団法人　農村金融研究会

目　次

はじめに

１．調査対象組合の概況 …… 1
（１）対象組合の全般的な属性等 …… 1
（２）着実に収穫期が迫る林齢構成 …… 3
（３）再び増加に転じた伐出担当現業職員 …… 5
（４）購入よりリースの利用が増える林業用機械の導入 …… 9
（５）森林整備部門の増収減益を反映した 22 年度決算 …… 11
（６）さらに「林産」へのシフトが進む「今後力を入れたい事業」 …… 14
（７）家庭用の薪を中心とする木質バイオマスへの取組み …… 15

２．員外利用の動向 …… 17
（１）事業取扱高の半分近くを占める員外利用 …… 17
（２）組合運営上も地域森林を守る観点からも欠かせない員外利用への取組み … 19
（３）一部組合には拡大志向もみられる員外利用への方針 …… 20

３．素材の販売方法・流通経路の動向 …… 21
（１）徐々に拡大する素材出荷に占める直送販売の割合 …… 21
（２）地域により差がある直送仕向け先工場の種類 …… 23
（３）県森連仲介が主体ながら仲介業者を介さないケースも多い直送取引 …… 25
（４）直送先との出荷協定は約６割の組合で締結 …… 26
（５）「販路拡大」から「コスト削減」「安定販売」にシフトする直送取引への評価 … 29

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

４．施業集約化の現状と目標 …… 32
（１）集約化合意形成の作業負荷は森林境界の確定状況により差が出る …… 32
（２）施業集約化で損失発生の場合は組合の負担による処理が多い …… 34
（３）路網作設に対する森林所有者の費用分担基準は「道路延長」「出材量」が中心… 35
（４）組合間で差異のある施業集約化への取組み状況 …… 36

５．森林組合・林業の諸課題についての意見 …… 42

巻末資料

１．調査対象組合の概況

（１）対象組合の全般的な属性等

調査対象 101 組合の属性はまちまちであるが、その平均像（概数）は次のとおりである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,500 名	現業職員	51 名
常勤理事	１名	管内森林面積	50 千 ha
内勤職員	18 名	組合員所有林	24 千 ha

対象組合の規模を示すこれら各種指標の単純平均値は、表１－１のとおり、全国組合に比べ、組合員数、同所有林が 1.5 倍、内務職員数 1.7 倍程度の規模である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数の高さに見られるとおり、対象 101 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。なお、前年度調査に比べると、平均値、ばらつきとも、大きな変化はない。但し、東日本大震災及び台風 12 号の影響により、調査対象組合数は前回より３組合減少して 101 組合となっており、また３組合は入れ替えとなったので、厳密には前回との比較はできない。

表１－１　対象組合の概況と全国組合対比（回答組合 101）

	対象組合				全国組合②（注）	①/②
	平均 ①	最大	最小	変動係数		
管内森林面積（ha）	49,833.5	161,147	5,452	0.69	35,705.3	1.4
うち国有林	13,352.8	82,778	0	1.37	11,072.2	1.2
県・市町村有林	4,749.7	42,833	80	1.40	3,557.2	1.3
組合員所有林	23,782.0	120,840	3,514	0.73	15,930.4	1.5
組合員数（人）	3,515.8	14,909	235	0.81	2,277.8	1.5
うち管内居住者数	3,061.4	14,794	117	0.89	…	…
常勤理事数（人）	1.0	4	0	0.51	0.7	1.5
内務職員数（人）	17.6	77	1	0.69	10.4	1.7
直接雇用現業職員数（人）	50.7	340	0	1.00	38.6	1.3
出資金（千円）	152,918.2	693,982	17,157	0.82	76,656.5	2.0

注１．全国組合は「平成21年度森林組合統計」（林野庁）
　　全国組合の「直接雇用作業班員数」欄は、組合雇用労働者数（事務員を除く）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

さらに、表１－２により、いくつかの側面から101組合の分布状況を見ると、①地域別の分布は、台風12号の影響もあって近畿が全国組合より少なく、九州が多い傾向にある。その他は概ね全国組合と同傾向である。しかし、②組合員所森林面積別、③内勤職員数別には、全国組合の分布よりも上層区分に属する組合が多い。

これらのことから、本調査結果の利用にあたっては、①全国動向の把握には特段支障ないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、③そのうえ、組合間の経営規模等の格差も大きいこと、④「地域別」集計結果等、データによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表１－２　対象組合と全国組合の分布

項目	区分	対象組合		全国組合（注１）	
		組合数	同割合	組合数	同割合
地域別	北海道	10	9.9	85	12.3
	東北	14	13.9	94	13.6
	関東・東山	10	9.9	87	12.6
	北陸	8	7.9	42	6.1
	東海	8	7.9	58	8.4
	近畿	9	8.9	106	15.3
	中国	11	10.9	61	8.8
	四国	11	10.9	57	8.2
	九州・沖縄	20	19.8	101	14.6
	計	101	100.0	691	100.0
組合員所有森林面積別	10,000ha未満	13	12.9	302	43.8
	15,000〃	25	24.8	127	18.4
	20,000〃	15	14.9	70	10.1
	20,000ha以上	48	47.5	191	27.7
	計	101	100.0	690	99.9
常勤職員数別（注２）	0人	0	0.0	29	4.2
	4人未満	2	2.0	108	15.6
	10人未満	21	20.8	261	37.8
	20人未満	45	44.6	193	27.9
	25人未満	14	13.9	42	6.1
	25人以上	19	18.8	58	8.4
	計	101	100.0	691	100.0

注１．全国組合は表１に同じ
　２．対象組合は内勤職員数、全国組合は常勤役員・専従職員数

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（２）着実に収穫期が迫る林齢構成

組合員１人あたりの所有森林面積の組合別平均は 11.4ha となるが、図１－１によりランク別の組合数をみると５～10ha 未満のランクの組合が最も多く 37.6%、10ha 以上のランクは 34.7%、ついで５ha 未満の 27.7%であった。樹種別にはスギが半分強を占め、ヒノキは４分の１弱であった（図１－２）。

林齢別森林面積は 40 年生以下が年々減少しつつあり、今回 45%を下回った。主伐時期が到来しつつある組合が多いものとみられる（表１－３、図１－３）。

図１－１　組合員１人あたり人工林面積

（階層別組合の割合）（回答組合 101）

図１－２　管内人工林樹種別面積割合

（単純平均）（回答組合 100）

表１－３　林齢別面積割合の推移

（回答組合 19 年：89、21 年：102、23 年：100）

（単位：%）

	19年	21年	23年
40年生以下	50.5	47.5	43.6
41～50年生	30.0	30.4	31.5
51年生以上	19.5	22.1	24.9

（注）19 年は組合員所有人工林、21・23 年は管内人工林が対象

図１－３　管内人工林の林齢別面積割合

（単純平均）（回答組合 100）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

長期施業（管理）契約の組合員所有林に対する割合は、組合別の単純平均で19.6%となった。図１－４により、面積割合ランク別に前回に比べると、０%の組合が減少し、10%未満層の組合が増加していることから、長期施業（管理）契約への取組みの開始が、着実に拡大しているものとみられる。

なお、回答組合中12組合は、「前回回答の数値は誤りだった」等の理由により、前回調査より低い数値を回答しているので、特に割合が高い50%以上クラスの組合数については、留意が必要である。

図１－４　長期施業（管理）契約面積の組合員所有森林面積に占める割合

（階層別組合数）（回答組合22年：104、23年：101）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（３）再び増加に転じた伐出担当現業職員

内勤職員数と現業職員数の過去３年の平均値の動向をみると（図１－５）、23 年における内勤職員数は 17.6 人で、このところの縮小傾向に歯止めがかかっている。他方、直接雇用現業職員は 50.7 人で、前回調査（22 年）より大きく増加した。

直接雇用現場職員数を造林・伐出別にみると（図１－６）、21 年に減少に転じた伐出担当が、22 年を底に 23 年は反転増勢する一方、造林担当は減少に転じており、伐出担当の増加が現業職員全体の増加に寄与したことが伺われる。

図１－５　平均内勤職員数・現業職員数の推移（回答組合 21、22 年：104、23 年：101）

図１－６　造林・伐出別の平均現場職員数の推移（回答組合 21、22 年：104、23 年：101）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

現業職員について、直接雇用と請負別に、１組合あたりの担当人数をみたものが、図１－７であり、参考掲載した前回調査のグラフ（図１－８）と対比すると、前ページで述べた変化に加え、直接雇用の「共販・加工」の人数がやや増加している。

「継続的請負」については、あまり変化はみられない。

図１－７　担当別の平均現業職員数（回答組合 101）

図１－８　＜参考＞前回調査の担当別の平均現業職員数（回答組合 104）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

現業職員に対する組合の方針を、造林・伐出別に過去３期で比較すると、まず造林担当に対しては、「拡充強化」組合がさらに減少するとともに、これまで僅少だった「縮小」を志向する組合が 23 年度調査では１割近くに達した点が注目される（図１－９）。

他方、伐出担当に対しては、拡充強化を志向する割合が減少から増加傾向に転じており、人数の変化と軌を一にした動きとなっている（図１－10）。

図１－９　造林担当現業職員への方針の推移

（回答組合： 21 年度 104　22 年度 103　23 年度 101）

図１－10　伐出担当現業職員への方針の推移

（回答組合： 21 年度 95　22 年度 99　23 年度 94）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

伐出担当作業班を「拡充強化する」と回答のあった組合に、その方法を質問したところ、引続き「高性能機械の導入・追加」「研修等による技能向上」が多い。前回（22 年）調査ではやや減少のきざしがみえた「高性能機械の導入・追加」が、再び回復の動きをみせた（図１－11）。

人数面での拡大の動きは、直接雇用、請負とも、大きな変化はない。

図１－11　伐出担当現業職員の拡充強化方法の推移（２項目以内・回答組合の割合）

（回答組合： 21 年度 69、22 年度 69、23 年度 71）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（４）購入よりリースの利用が増える林業用機械の導入

図１－12 により素材生産に使用した機械の推移をみると、「伐採」「造材」において、ハーベスタが、絶対水準は低いながらも増加基調にあり、反面「造材」においてチェーンソーの使用は減少の動きをみせている。

「運材」では、22 年度中の小型運材車が減少したのが、特徴的動きであった。

図１－12　素材生産に使用した機械の推移（２項目以内）（回答組合： 21･22 年度 103、23 年度 100、）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図１－13 により 22 年度に新たに導入した機械をみると、フォワーダ、グラップルの導入が最も多く、特にグラップルにおいてはリースのウェイトが大きいことが注目される。リース利用の組合にヒアリングをしたところ、利用間伐の拡大に伴い、取り急ぎ機械追加導入の必要が生じ、資金繰り面を考慮してリースを利用したとの回答がみられた。またリース料に対する行政からの助成措置が始まったことも影響しているとの指摘もあった。また 21 年度から、ハーベスタの導入台数がスイングヤーダを上回るようになった（図表なし）。
過去３年の累計では、引き続きグラップルとフォワーダの導入台数が際立って多く、次いでプロセッサ、スイングヤーダの順になっており（図１－14）、スイングヤーダの方がハーベスタを上回っている。

図１－13　22 年度導入の林業機械（回答組合数）（該当項目すべて）

（回答組合：購入 25、リース 28）

図１－14　導入機械の３か年累計

（回答組合：20 年度購入 31；リース 30、21 年度購入 32；リース 25、22 年度購入 25；リース 28）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（５）森林整備部門の増収減益を反映した 22 年度決算

22 年度決算は、前期改善した収支が、再び減益となった（表１－４）。これは森林整備部門において、取扱高は伸びたものの、収益性が大幅に低下して減益となったことによるものである。ヒアリングによれば、収益性低下の背景として、補助事業による切捨間伐の縮小と、相対的に収益率の低い利用事業へのシフト、また公共事業の入札における競争激化などが挙げられた。

他方販売部門においては、材価水準の持ち直しにより、取扱高の伸びが増益につながったが、組合全体の収支を好転させるには至らなかった。

表１－４　取扱高と経営収支推移

（単位：千円、％）

		20年度	21年度	22年度	前年比		年度間増減額	
					21年度	22年度	21年度	22年度
取扱高	指導	4,326	5,645	5,317	130.5	94.2	1,319	△ 329
	販売	153,796	140,728	164,073	91.5	116.6	△ 13,068	23,345
	加工	213,692	199,798	221,241	93.5	110.7	△ 13,894	21,442
	森林整備	372,918	396,512	400,193	106.3	100.9	23,594	3,681
	素材生産量（㎥）	11,708	10,655	13,415	91.0	125.9	△ 1,052	2,760
収支	事業総利益	146,921	150,865	143,984	102.7	95.4	3,944	△ 6,881
	うち指導	△ 588	△ 199	△ 276	33.8	138.6	389	△ 77
	販売	26,781	24,632	28,284	92.0	114.8	△ 2,149	3,652
	（利益率）	(17.4%)	(17.5%)	(17.2%)				
	加工	16,940	14,627	14,674	86.3	100.3	△ 2,313	46
	（利益率）	(7.9%)	(7.3%)	(6.6%)				
	森林整備	106,112	113,845	105,725	107.3	92.9	7,733	△ 8,120
	（利益率）	(28.5%)	(28.7%)	(26.4%)				
	事業管理費	135,361	133,330	129,136	98.5	96.9	△ 2,031	△ 4,194
	事業利益	11,559	17,535	14,848	151.7	84.7	5,976	△ 2,687
	事業外収支	1,420	1,338	1,864	94.3	139.3	△ 81	526
	経常利益	12,979	18,873	16,712	145.4	88.5	5,894	△ 2,161
	特別損益	△ 732	△ 1,265	△ 1,122	—	—	△ 532	143
	税引前当期利益	12,247	17,608	15,590	143.8	88.5	5,362	△ 2,018
（事業管理費比率）		92.1	88.4	89.7	—	—	△ 3.8	1.3

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

赤字組合の動向をみると、各利益段階とも、21 年度が縮小傾向だったものから 22 年度には拡大に転じている（表１－５）。地域別には、北陸、東海以西の西日本中心に、赤字組合が拡大した（表１－６）。

表１－５　利益段階別の赤字組合数

	20年度	21年度		22年度		
			２期連続		２期連続	３期連続
事業利益赤字	20	8	5	12	3	2
経常利益赤字	13	6	4	10	2	2
税前当期利益赤字	14	4	3	10	2	2

表１－６　地域別にみた経常赤字組合数

	調査組合	21年度		調査組合	22年度	
		赤字組合数	割合(%)		赤字組合数	割合(%)
北海道	10	1	10.0	10	0	0.0
東北	15	0	0.0	14	0	0.0
関東・東山	10	2	20.0	10	0	0.0
北陸	8	0	0.0	8	2	25.0
東海	8	0	0.0	8	2	25.0
近畿	11	2	18.2	9	1	11.1
中国	11	0	0.0	11	1	9.1
四国	10	0	0.0	11	1	9.1
九州・沖縄	20	1	5.0	20	3	15.0
計	103	6	5.8	101	10	9.9

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

素材生産量ランク別組合数をみると、10,000 ㎥以上の素材生産量の組合が、22 年度には全体の 45%に達しており、20,000 ㎥以上の組合も２割近い（図１－15）。

図１－17 により過去３年の動きをみると、22 年度は、前年増加した 5,000～9,999 ㎥ランクが減少し、10,000～19,999 ㎥及び 20,000 ㎥以上ランクの組合が増加した。他方、1,000 ㎥未満が減少し、5,000 ㎥未満で見ても 22 年度は前年比で減少していることから、5,000 ㎥未満の組合数は、傾向的に減少しつつあるものとみられる。

図１－15　素材生産ランク別組合数の割合（回答組合 100）

図１－17　素材生産ランク別組合数の推移

（回答組合： 20 年度 99、21･22 年度 100、）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（６）さらに「林産」へのシフトが進む「今後力を入れたい事業」

「力を入れたい事業」としては、「林産事業」と「森林整備事業」が中心であるが、特に「最も力を入れたい事業」として、今回「林産事業（利用間伐を含む）」を挙げる組合が 74.5%を占め、前回（22 年）の 66.3%をさらに上回った（図１－17）。

地域別には、「最も力を入れたい事業」について、中国・四国で「森林整備事業」に代わって「林産事業」を挙げる組合が増加していることが注目される（表１－７）。

図1－17　力を入れたい事業（「力を入れたい」は該当項目すべて）

（回答組合：「力を入れたい」101　「最も力を入れたい」98）

表1－7「最も力を入れたい事業」の地域別構成比の変化（%）

（回答組合：22 年 104　23 年 98）

		指導事業	販売事業	林産事業	加工事業	森林整備事業
合計	22年度調査(前回)	1.0	4.8	66.3	5.8	20.2
	23年度調査(今回)	0.0	6.1	74.5	2.0	17.3
北海道	22年度調査(前回)	0.0	20.0	30.0	10.0	40.0
	23年度調査(今回)	0.0	10.0	40.0	0.0	50.0
東北	22年度調査(前回)	0.0	0.0	80.0	6.7	13.3
	23年度調査(今回)	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
関東・東山	22年度調査(前回)	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0
	23年度調査(今回)	0.0	0.0	50.0	10.0	△ 40.0
北陸	22年度調査(前回)	0.0	▽ 12.5	△ 87.5	0.0	0.0
	23年度調査(今回)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
東海	22年度調査(前回)	0.0	0.0	62.5	0.0	▽ 25.0
	23年度調査(今回)	0.0	△ 28.6	57.1	0.0	14.3
近畿	22年度調査(前回)	0.0	0.0	72.7	9.1	18.2
	23年度調査(今回)	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
中国	22年度調査(前回)	0.0	0.0	△ 72.7	0.0	▽ 27.3
	23年度調査(今回)	0.0	0.0	90.0	0.0	10.0
四国	22年度調査(前回)	0.0	0.0	△ 54.5	9.1	▽ 27.3
	23年度調査(今回)	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0
九州・沖縄	22年度調査(前回)	0.0	10.0	80.0	5.0	15.0
	23年度調査(今回)	0.0	10.0	80.0	0.0	10.0

（注）△ ▽ の記号は、10%ポイントを超えて変化した部分を示す。各地域ごとに合計が 100%になる。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（７）家庭用の薪を中心とする木質バイオマスへの取組み

今回調査では、木質バイオマスは全体 58.4％の組合で取組みがあるとの回答があり、前回調査（22 年）の 33.7％より大幅に増加している。しかし、これは今回調査で選択肢をより細かく具体的にしたため、薪などの燃料販売への取組みが「木質バイオマス」に該当しているとの理解が、一層進んだことによるものとみられ、急速に取組みが拡大したということではない。

事業内容は、「販売・譲渡用燃料」が最も多く、実施組合中の 58％、次いで「畜産用敷料」が 38.3％、「自家使用燃料」が 30.0％、などである（図１－18）。

最も多い「販売・譲渡用燃料」について、燃料の販売形態を尋ねたところ、「薪」が最も多く、該当組合の 40.0％、次いで「燃料チップ」37.1％、「ペレット」が 25.7％であった（図１－19）。「その他」では加工用の原木、丸太が３組合あった。またヒアリングによれば、「燃料チップ」と回答されているものの、実際には原木で出荷し、出荷先でチップに加工され、最終的には電力会社で混焼されている、という事例も見受けられた。

「販売・譲渡用燃料」について、販売先業種を尋ねたところ、「小売業・個人」が最も多く 42.9％、次いで「公的機関」37.1％、「電力・エネルギー」が 20％であった（図１－20）。

従って、木質バイオマスの内容として、最も一般的なものは、家庭用の薪の販売であるとみられる。

図１－18　木質バイオマスへの取組み（該当項目すべて）（回答組合： 101）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図１－19　燃料の販売形態（該当項目すべて）（回答組合： 35）

図１－20　燃料の販売先（該当項目すべて）（回答組合：35）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

２．員外利用の動向

現在森林組合系統では、組合事業における組合員優先（本業優先）の考え方を進めようとしていることから、調査対象組合における員外利用の実態について調査した。なお本稿では、森林組合法第９条第９項において員外利用制限の規定の適用を受けないこととされている者（国・地方公共団体等）との取引も員外利用に含めている。

（１）事業取扱高の半分近くを占める員外利用

組合事業のうち、販売部門における「林産事業」、森林整備部門における「森林整備事業」「利用事業」、及び加工部門における「加工事業」について、部門別に総取扱額と、員内・員外の内訳を調査した。その結果は表２－１のとおりである。

主要事業別の員外比率（森林組合法第９条第９項の者を含む）は、事業のボリュームが最も大きい「森林整備事業」が 51.0％で最も高く、次いで大きい「林産事業」は 32.2％で最も低い。下記４事業を単純に合計すると、員外比率は 45.4％となるが、事業によって、組合にとっての売上であったり、仕入であったりするなど、性格の違うものが混在した数値であることに留意されたい。

下記のうち「林産事業」「森林整備事業」「利用事業」においては、原則各事業の事業費総額に基づく。決算書における収益は、受託手数料のみ計上されているものが含まれるため、下記数値は決算書上の各部門収益を上回ることがある。

なお、「加工事業」については、事業特性上、組合の原木調達額によって員内・員外比率を算定している。しかし、集計の過程で、誤って加工売上額ベースで記入した回答が多数混入していることが判明した（99 件中 38 件。修正済）。また、林地内や製材の残材加工、食品（特用林産物）加工など、原木調達額をもって算定することになじまない事業も少なくなかった。このため、事業取扱高の員内・員外比率の統計数値の取扱いにについては、特段の留意が必要である。

表２－１　主要事業別の員内・員外利用割合（平均）（回答組合：99、「森林整備事業」のみ 98）

（単位：千円）

	林産事業（利用間伐含む）	森林整備部門		加工事業（組合の原木調達）
		森林整備事業	利用事業	
全　　体	110,455.4	255,896.2	107,894.2	72,996.7
うち 員 内	74,909.7	125,467.0	59,670.1	39,007.2
員 外	35,545.7	130,429.2	48,224.1	33,989.5
員外比率	32.2%	51.0%	44.7%	46.6%

（注）表中の「員外」は、森林組合法第９条第９項に掲げる者（国・地方公共団体等）を含む数値

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

員外利用の相手先について質問したところ、「員外の民間森林所有者」と回答した組合が最も多く、回答組合の 73%を占めたが、次いで「森林総合研究所」（旧緑資源機構からの承継分）65%、「組合員でない地方公共団体」が 57%、「国」が 50%であった（図２－１）。

なお、この数値は回答組合数の割合であって、業務量の割合を示すものではないことに留意されたい。

「その他」は、建設土木関係の企業が多く含まれた。但し、「員外の民間森林所有者」の選択肢に含めるべきものも、一定程度含まれるものとみられる。

なお、「員外利用なし」は、100 組合中２組合のみであった。

図2－1　員外利用の相手方（該当項目すべて）（回答組合： 100）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（２）組合運営上も地域森林を守る観点からも欠かせない員外利用への取組み

組合における員外利用の位置づけを質問したところ、「仕事量の安定的確保のため必要」とする意見が全体の 77.8%と、際立って多かった。「地域の森林を守るため」がそれに次いで47.5%、「組合の収益確保のため」が 42.4%であった（図２－２）。このように、過半の組合で組合運営に必要であると認識されており、とりわけ年間を通じた雇用を維持するために、一定の業務量を確保することが、運営上の課題となっていることが伺われる。

ヒアリングによれば、たとえ組合員でなくても森林施業を依頼されれば、地域の森林を守る観点から引き受けたい、との意見があった。

また、森林総合研究所や森林整備法人（県の森林公社等）による分収林についても、地域の森林維持にとって不可欠の存在になっており、その施業を森林組合が行っているケースや、員外である一般民間企業が森林整備に取り組む「企業の森」についても、実際の施業や日常管理を組合が受託している例もあった。

図２－２ 組合における員外利用の位置づけ（２つ以内）（回答組合：99）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（３）一部組合には拡大志向もみられる員外利用への方針

員外利用への組合の方針は、「現状維持」が３分の２近くで最も多いが、「拡大」を志向する組合も２割強存在する（図２－３）。「拡大」方針の組合のなかには、長年員外利用について一定の位置づけがされてきたので、その抑制指導には戸惑いを感じる、という意見もあった。また、「拡大」の方針は掲げても、主として森林総合研究所や林業公社等の機関造林の受注を想定したもので、該当機関の予算手当て次第で、実際に拡大できるかどうかは不透明とする組合もあった。

「その他」は員外利用者に組合への加入を推進するというものであるが、ヒアリングによれば、「拡大」方針の組合であっても、員外利用先に対しても、取引のつど組合加入の呼びかけをしている組合もあった。

員外利用「縮小」方針の組合（９組合）に、事業量縮小への対応への対応を質問したところ、大半の組合が「組合員向け既存事業の拡充」と回答した（表２－２）。なお、員外利用を廃止するとした組合はなかった。

図2－3　員外利用への方針（回答組合：　99）

員外利用の今後の方針「その他」
民間森林所有者については組合員への加入推進
組合員加入促進

表2－2　員外利用縮小に伴う事業量減少への対応（2つ以内）

（回答組合：　9）

対応内容	回答組合数
組合員向けの既存事業の拡充	8
新規事業への進出	3
その他の業務の効率化	2
業務体制の縮小	0
特になし	0

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

３．素材の販売方法・流通経路の動向

森林組合から加工業者への素材の直送販売が、引き続き増加傾向にあるとみられるので、森林組合における最近の素材販売の取引状況や､組合としての位置づけ･方針等を調査した。

（１）素材出荷に占める直送販売の割合は徐々に拡大

組合の素材出荷数量を、販売形態別に尋ねたところ、全体の 58.5%は「共販・市場出荷」であり、加工業者直送は数量ベースで 17.4%となった（図３－１）。

素材出荷における直送割合をみると、０%の組合は 39%で、６割以上は直送を実施していることになる。平成 19 年の調査では、直送実施組合は 50.5%であり、直送取引が徐々に拡大している様子が窺われる。ただ、実施組合中では、直送割合が「10%未満」の組合が 14%、「70%以上」の組合が 10%であり、ばらつきが大きい（図３－２）。

図３－１　販売形態別の素材出荷割合（回答組合：100）

図３－２　直送割合別組合数（回答組合：100）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

販売形態別の素材出荷割合を地域別にみると（図３－３）、直送割合が高いのは、東北、北陸、北海道などであるが、平成 19 年調査（図３－４）に対し、東海、近畿において直送割合が上昇していることが注目される。

図3－3　地域別にみた販売形態別の素材出荷割合（回答組合：100）

図３－４＜参考＞　平成 19 年調査での「地域別にみた出荷先別出荷数量割合」（回答組合 101）

（注）平成 19 年調査は、パルプ・チップ工場向けを含まないので厳密な比較はできない。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（２）地域により差がある直送仕向け先工場の種類

前問のうち、加工業者直送分について、仕向け先工場の種類（主たる製造品目）別出荷量を質問したところ、一般製材品が半分以上を占め、合板は４割弱であった（図３－５）。ただし、東北、北陸、中国地方においては、合板工場向けが過半を占めるなど、地域性がみられた（図３－６）。

図3－5　直送先の製造品目別出荷量割合（回答組合：61）

図3－6　地域別にみた直送先の製造品目別出荷量（1組合平均）（回答組合：61）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

直送先工場の規模は、年間原木消費量５万㎥以下が半分弱の 49.2%、５万㎥超が約３分の１の 37.7%であり、特に 10 万㎥超は 26.2%と４分の１強を占めている（図３－７）。

図3－7　直送先工場の年間原木消費量（回答組合：61）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（３）県森連仲介が主体ながら仲介業者を介さないケースも多い直送取引

直送販売の仲介業者を尋ねたところ、「県森連」を挙げる組合が全体の 73.3%で最も多く、それに次いで「仲介業者を介さない直接取引」が 47.5%であった。仲介業者のうち、「主要先」がどこかについても、「県森連」が 47.5%で最多、次いで「仲介業者を介さない直接取引」が 37.3%であった（図３－８）。

主要仲介業者への満足度としては、過半の 55.5%が「普通」であるが、「大いに満足」「満足」を合わせると 27.0%、「不満」「大いに不満」の合計が 17.3%で、総体としては「満足」が「不満」を上回っている（図３－９）。

図３－８　直送販売の仲介業者（複数回答）（回答組合：61　うち主要先：59）

図3－9　主要仲介業者への満足度（回答組合：52）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（４）直送先との出荷協定は約６割の組合で締結

取引関係の長さを質問したところ、「５年前からの主力先」との回答が 55.7%と過半を占めたが、「５年以内に初取引」という組合も 34.4%あり、状況は分かれている（図３－10）。

出荷協定を結んでいる組合は、(「一部取引先を含め」) 直送実施組合の 59.1%である（図３－11)。協定される事項は「数量」が最も多く、協定実施組合の 69.4%に該当する。それに次いで、「規格」「期間」「単価」が続く（図３－12)。

図３－10　直送先との取引関係の長さ（回答組合：61）

図３－11　出荷協定の有無（回答組合：61）

図３－12　協定している事項（回答組合：36）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

期間の定めのある協定は18組合で締結されており、そのなかでは、期間が１年間というものが最も多く（回答組合の50%）、最長は５年であった（図３－13）。

協定違反の場合のペナルティは、回答組合の 74.3%に定めがなく（図３－14）、関係者が協議しつつ柔軟に運用しているものとみられる。

図3－13　協定期間（回答組合：18）

図3－14　協定違反の場合のペナルティ（回答組合：35）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

協定に対する組合の評価としては、「価格の維持・向上に役立つ」が 47.2%、「出荷量の安定に役立つ」が 41.7%の組合で、概ね拮抗した（図３－15）。ただ協定事項別にみると、「単価」について協定している組合で、価格の維持向上よりむしろ、「出荷数量の安定に役立つ」との回答が多かった（図３－16）。

図3－15　協定に対する組合の評価（回答組合：36）

図3－16　協定事項別にみた協定に対する評価

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（５）「販路拡大」から「コスト削減」「安定販売」にシフトする直送取引への評価

直送のメリットとデメリットを、直送実施の有無にかかわらず全組合に尋ねたところ、メリットとしては「コスト削減」を挙げるものが 45.5％で最も多く、「安定販売」（34.7％）「価格安定」（31.7％）がそれに続いた（図３－17）。デメリットの方は、「ロットの確保」（29.7％）「信用状況の把握」（27.7％）「価格下げ要求」（26.7％）の３つが大きかった（図３－18）。

図３－17　直送に対する組合のメリットの認識（2つ以内）（回答組合：101）

図３－18　直送に対する組合のデメリットの認識（2つ以内）（回答組合：101）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図３－19 により、組合の直送に対する認識を、実際の直送取引の有無別にみると、「安定販売」や「低級材の販路拡大」などについては、直送実施組合の方が高く評価しているのに対し、「新たな販路拡大」は未実施組合の期待が高い。また、デメリットについては、「ロットの確保」「信用状況の把握」などが、未実施組合において強く認識されている。

平成 19 年実施の調査（図３－20）と比較すると、「低級材の販路拡大」「新たな販路拡大」の順位が低下し、「販売・出荷コスト削減」「安定販売」が浮上した。特に直送実施組合において、「販売価格安定」が低下し、デメリットで「価格下げ要求が厳しい」が増加している点が注目される。

図3－19 直送取引の有無別にみたメリット・デメリットの認識（回答組合の割合）

（回答組合：直送あり 61、直送なし 40）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図３－20　＜参考＞　平成 19 年調査における直送販売に対する考え方
（回答組合　直送あり 51、直送なし 53）（複数回答）

（注）平成 19 年調査は、「メリット・デメリットを合わせて３つ以内選択」のため、厳密な比較はできない。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

４．施業集約化の現状と目標

わが国林業においては、小規模森林所有者が多いことから、複数所有者の森林を集約化し、路網を整備して、機械を駆使した効率的施業を行うことにより、低コストの利用間伐を推進することが、森林組合系統の最優先課題と位置づけられている。このアンケートにおいても、前回に続き施業集約化における組合の現状等を調査した。

（１）集約化合意形成の作業負荷は森林境界の確定状況により差が出る

平成 22 年度以降に実施した施業集約化案件のうち、各組合ごとに選んだ適宜の１件における、合意形成の作業負荷を集計・平均したところ、案件面積（ha）当たりでは「境界確認」に 0.48 人日/ha、「その他」に 0.35 人日/ha を要していた。また、案件構成人数当たりでは、「境界確認」に 1.76 人日/人、「その他」に 1.29 人日/人を要していた（表４－１）。なお、該当案件のない組合が、全体の約４分の１を占めている。

面積当たりの「境界確認」負荷は、全体の 60.5%が 1.0 人日/ha に収まるものの、「境界確認以外」の負荷に比べ、案件ごとのばらつきが大きい傾向であった（図４－１）。

表4－1　施業集約化にあたっての組合職員負荷（人･日）（回答組合：境界確認 76、その他 75）

		１組合当たり (a)	１ha当たり (a)/(b)	森林所有者１人あたり (a)/(c)
集約化に向けた合意形成に要した負荷				
	森林境界の確認のために要したもの	62.7 人･日	0.48 人･日	1.76 人･日
	上記以外で、集約化提案から契約締結までに要したもの	46.0 人･日	0.35 人･日	1.29 人･日
合　　計		108.7 人･日	0.82 人･日	3.05 人･日
対象案件の平均面積(b)		132.0 ha		
対象案件を構成する平均森林所有者数(c)		35.6 人		

（注）平成 22 年度集約化実施案件のうち、各組合ごとに選んだ適宜の案件の平均値

図4－1　案件面積当たり組合職員負荷別組合数割合（回答組合：境界確認 76、その他 75）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

対象となる 76 案件のうち、国土調査等により森林境界が確定済の案件は約３分の１に留まった。

「確定済み」案件と「確定未了」案件で、面積当たりの平均負荷を比べると、「境界確定に関する負荷」が、「確定未了」では 1.07 人日/ha、「確定済み」では 0.11 人日/ha と、大きな開きが出た。また「境界確定以外の負荷」においても、「確定未了」では 0.73 人日/ha、「確定済み」では 0.11 人日/ha となった。

案件数割合で「境界確定負荷」を比較すると、「境界確定済み」案件では 76.0%が 1.0 人日/ha 未満で済んでいるのに対し、「確定未了」案件では 52.9%に留まっている（図４－２）。

図4－2　国土調査等の実施状況別にみた面積当たりの境界確定負荷（組合数割合）

（回答組合：76）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（２）施業集約化で損失発生の場合は組合の負担による処理が多い

損失発生の際の負担方法は、「組合が 100%負担」が 54.7%と過半を占めた。委託者側が一部ないし全部を負担する組合は 20.0%であった。また、「その他」欄に自由記入されたものでは、「そのつど協議して決める」「事例がない・未定」と分類されるものが、それぞれ１割前後みられた（図４－３）。

損失負担方法の契約書の記載については、８割超の 81.3%の組合で「記載なし」との回答であった（図４－４）。

「記載あり」とするものについて、実際に確認した事例では、「受託者側の責任ではなくして損失が発生した場合は、契約当事者が協議・協力して解決にあたる」というものであった。

図４－３　施業集約化で損失発生の際の負担方法（回答組合：75）

図4－4　損失負担方法の契約書への記載（回答組合：75）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（３）路網作設に対する森林所有者の費用分担基準は「道路延長」「出材量」が中心

路網作設に対する森林所有者の費用分担の算定基準について質問したところ、「施業地を通過する道路延長」が 52.0%、「出材量」が 46.7%で、特に多かった。また、「森林所有者は費用負担しない」との回答も 16.0%存在した（図４－５）。

「その他」欄に自由記入された回答も 24.0%あり、その中では「森林所有面積」「受益面積」など、「面積」の要素を挙げる組合が 11 組合（全体の 14.7%）あった。

図4－5　路網作設に対する森林所有者の費用分担の算定基準（該当するものすべて）

路網作設の費用分担基準「その他」	
受益面積による按分	面積の要素
道からの一定面積割合	面積の要素
路網の利用面積による	面積の要素
利用所有面積	面積の要素
受益面積	面積の要素
利用区域面積	面積の要素
所有面積	面積の要素
所有面積	面積の要素
森林所有者の面積で	面積の要素
面積	面積の要素
組合負担及施業面積割負担	面積の要素
路網の利用頻度	
材の販売代金を全体に対しプールしている	
開設総延長に係る全員の支障木の販売代金	
補助金残の道路延長に応じて	
路網と間伐事業を合計し精算している	
開設人工数	
集約団地内で均等に徴収。木材売り上げ等より精算	
搬出支援交付金を利用	

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

（４）組合間で差異のある施業集約化への取組み状況

「組合員所有の人工林面積」は１組合平均 13,866.9ha であるが、そのうち今後「森林整備を行うと想定される人工林面積」は、64.7％に相当する、１組合平均 8,989.7ha である。そのうち「施業集約化の対象となる面積」は、その 59.6％である１組合平均 5,356.3ha。さらにその面積のうち平成 22 年度末で「施業集約化の合意済み累計面積」は、１組合平均 982.0ha で、「集約化の対象となる面積」のうち 18.3％になる（図４－６）。

「５年後の目標となる集約化合意済み累計面積」は、１組合平均 2,925.7ha で、「施業集約化の対象となる人工林面積」に占める割合は 54.6％である。この５年後目標面積に対し、すでに施業集約化の合意済みとなった面積は、上記のとおり 982.0ha であり、その割合、つまり目標進捗率は 33.6％ということになる。

図４－６　施業集約化の対象面積と進捗状況（回答組合の平均）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

組合員所有人工林に占める森林整備対象森林の割合はばらつきが大きく、100%が森林整備の対象となる組合が 10.0%ある一方で、40%未満組合も 22.0%ある（図４－７）。同様に、施業集約化の対象となる人工林のうちで集約化の対象になる森林の占める割合も、100%とする組合が 19.2%ある一方で、40%未満組合も同数の 19.2%ある（図４－８）。

施業集約化の合意済み面積が、施業集約化の対象面積に占める割合については。10%未満の組合が約３分の２（68.0%）を占めており、うち合意済み面積ゼロの組合も 10.0%ある（図４－９）。

図4－7　組合員所有人工林に占める森林整備を行う面積割合

（回答組合：100）

図4－8　森林整備を行う面積に占める施業集約化対象面積割合

（回答組合：99）

図4－9　集約化施業対象面積に占める集約化合意済み累計面積割合

（回答組合：100）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

施業集約化の５年後目標面積が、集約化の対象山林に占める割合も、対象山林の 100%を目標とする組合が 24.7.2%ある一方で、20%未満の組合も 18.6%あるなど、ばらつきが大きい（図４－10）。

また施業集約化の合意済み面積が、５年後目標面積に占める割合（目標進捗率）の平均は 33.6%であるものの、30%未満の組合が６割以上（60.2%）を占めており、一部の進捗率の高い組合と、それ以外の多数を占める組合が分化しているものとみられる（図４－11）。

図4－10 施業集約化対象面積に対する5年後の合意目標面積割合

（回答組合：97）

図4－11 集約化合意目標面積に対する合意済み進捗率

（回答組合：98）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

施業集約化対象森林における施業方法として、「車両系」と「架線系」の割合を質問したところ、平均で「車両系」7.9 割、「架線系」2.1 割となった。「車両系」が７割以上の組合が79.8%を占め、10 割とする組合も 34.3%にのぼる（図４－12)。

図４－13～15 により、車両系の割合別に、「人工林のうち森林整備の対象となる面積割合」「森林整備対象面積に占める集約化対象面積の割合」「集約化対象面積に占める合意済み進捗割合」をみると、車両系６～10 割では、車両系割合が下がるにつれ「森林整備の対象となる面積割合」「合意済み進捗割合」が高まり、６～７割クラスが最も高い。また、「施業集約化対象面積の割合」は、車両系の割合が６割未満の組合において最も高く、またこのクラスは「集約化合意済み」面積がゼロの組合がない点も注目される（図４－15)。

ヒアリングによれば、架線系の施業が求められる地域は、山奥の、元々林業が盛んな土地柄の所が多く、集約化に対する理解が進んでいたが、今後市街地近郊の、林業のウェイトが相対的に低い地域の集約化をどう進めるかがむしろ課題になろう、とのことであった。

図４－12 施業方法のなかで車両系の占める割合

図４－13 組合員所有人工林に占める森林整備を行う面積割合（車両系割合別）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

図４－14　森林整備を行う面積に占める集約化対象面積割合（車両系割合別）

図４－15　施業集約化対象面積に占める合意済み進捗率（車両系割合別）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

員外利用への方針が、拡大か縮小か現状維持かによって、集約化動向の違いをみると、集約化対象面積割合は、「拡大」方針の組合に割合の高い組合が多かった（図４－16）。

員外利用「拡大」の組合においては、組合事業における組合員優先の考え方を進めながら、さらに員外利用にも取り組んでいることがうかがわれる。

図4－16　森林整備を行う面積に占める集約化対象面積割合（員外利用方針別）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

５．森林組合・林業の諸課題についての意見

アンケートの最後に、森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、37 組合から意見・要望等が寄せられており、内容別に 11 項目に分類して、表５－１に掲載する。

原則、原文のまま記載したが、固有名詞の記述は省略した。また、複数項目にまたがるものは適宜要約・分割し、特に長文のご記入をいただいた４組合については、全文を末尾に再掲した。

地区別	内　　容
地域実情に即した制度運用	
東北	「森林・林業再生プラン」に基づく新政策はあくまで全国一律である。 気象条件、資源構成、林業の位置づけ、林業労働者実践力の実態、森林所有規模、そして森林組合の実態等、地域によって一様ではない。 こうした中で、一律の基準で政策を進めていくことは生産活動が停滞してしまう地域が出てしまうことが懸念される。もう少し柔軟性のある対応が可能な方向性が段階的にでも必要ではないだろうか。
関東・東山	立地条件等により、保育間伐の必要な林分が多いため、一律に保育間伐が補助対象から除外されることで全体として森林整備が停滞することが懸念される。
北陸	県内東部の森林組合は当組合を含め毎年5月から11月まで７カ月しか作業ができず、また、当県は、全国一の保安林率（とりわけ当組合は81％）であり、地形が急峻、谷が深い等、作業路網の作設や、間伐作業等に支障をきたしております。森林整備･林業再生基金等の助成金による高性能林業機械導入に伴い義務付けられる素材生産量の要件や、搬出間伐施業に対する全国一律の歩掛かりによる補助金査定等に、激変緩和措置をお願いしたい。今後とも、ご指導、ご鞭撻をお願いいたします。
東海	当地区はＡ材の占めるウェイトが大変多く、Ａ材の材価対策を考えないと林業再生プラン・林業再生運動が進まない。
東海	成長量の遅いヒノキ人工林においては、２回目の間伐までに15年以上の期間が必要であるため、地域全体における間伐実行率が高い（60％以上）地域の事業地確保が困難である（残った１回目の事業地は小規模で分散しているため効率が悪い）。
近畿	北山丸太施業など、地域により歴史・施業形態が違うのに全国一律で統一してしまうような施業方法、補助金交付要綱などおかしいのではないか。ある程度地方に裁量を持たすべきだと思う。
近畿	平成23年より切捨て間伐は４齢級以下となり当管内に一番多い６齢級から８齢級については搬出を伴う間伐となるため、作業道開設が必要となっている。当管内は急傾斜でなかなか県の支援での事業の対象地がない。その為に間伐が極めて少なくなってきている。
九州	「森林・林業再生プラン」での森林経営計画について、林班単位で５割以上の合意を得ることは簡単ではない。集約化施業の意義はよく理解できる。森林経営計画は大規模所有者には有効な手段といえるが、自家労力でできる林家・小規模な林家にとっては不利な政策ではないか。特に集落周辺の里山についてなんら施策がなされていない。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

補助制度の簡素化等の改善要請	
北海道	森林整備に対する補助制度の仕組みを簡素化し、森林組合の事務簡素化を図り、限られた職員数での効率的事業運営に努めたい。
東北	集約化のみならず環境保全の為にも森林整備の推進は急務です。運用しやすい制度の森林整備政策を望みます。
東海	直接支払い制度の内容などは利用間伐の実態や内容を理解していないように思う。もっと末端のことを考えた制度としていただきたい。
東海	「森林経営計画」「森林経営計画団地」は、旧「団地共同森林施業計画」に戻すもの。「持続可能な森林経営と生産性の向上」が達成されるなら、制度を頻繁に変えないでいただきたい。小規模・分散型で属人的のほうがうまくいく地域もたくさんある。（詳細別添）
森林境界問題	
東北	当森林組合管内の国土調査進捗率が40%以下の為、境界確認作業に人員を要し、集約化推進に支障が出ている。
東海	森林整備（集約化）を促進するためにも森林所有界の確定が不可欠であるが、本来わかっていなければならない境界を森林所有者がわかっていない場合が多い。今後の集約化を進める上でも所有界を確定していく事業メニューが必要となる。現在、交付金事業で境界明確化のメニューがあるが、制約が多く、使いにくい状態にある。
東海	境界不明確地の増加
九州	集約化も叫ばれているが、境界を知らない所有者も多いので難しい問題です。
皆伐・再造林対策	
東北	林業型事業の推進にあたり、利用間伐を主にするだけでなく、皆伐を含めた循環ができる林業の再生を図りたい。
近畿	間伐も必要。また、皆伐にも手厚い支援が必要である。
中国	現状は５齢級以下の森林が極端に少なく、持続可能な森林経営の為、再造林に対する補助の見直し施業が必要。
九州	林令は高くなっているが、今の材価では全伐をしたとしても再造林までの費用負担ができない現状。放棄地を増やすのではなく、100％補助にして下刈りも５年間位100％補助にする。
材価・需給	
北陸	木材製品需要に不安
東海	木材価格の長期低迷
近畿	木材は再生可能な資源といわれているが、今の木材価格では造林補助金なしではとても再生できない。補助金なしで循環できる材価まで上がらなければ林業とは言えないのでは。
近畿	木材需要が見えにくい中、自給率50％以上で出材された材の扱いをどうするか？

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

震災等の影響	
東北	震災による需給悪化を背景とした、森林整備事業の停滞（別添）
東北	3月11日の大震災により被災し、大型合板工場、製紙工場用の素材販売が販売できず素材生産に支障が出ている。
東北	森林に対する放射能汚染 放射能における風評被害
員外利用への考え方	
東北	員外利用に規制を行う発想は絶対に誤っている。霞が関の単純な発想では森林の現場に大混乱をおこすのがオチだ。員内に限定することとなれば全てが成り立たなくなる。
近畿	員外利用で販路を狭められたうえにイコールフッティングで森林組合の特殊性ある業務を民間と同一線上に置かされ、これでは将来、森林組合が消滅せざるをえません。時代に流されずに将来育てていかなくてはならないものは、一貫して保護し、優遇してほしいです（すべきです）。
九州	今の造林補助金制度では、事業に掛かった経費のみを事業費とし、粗利益を発生させてはならないので、作業従事者の給与・福利厚生面で一般市民並の生活環境を提供できない。したがって、県・市町村の員外利用を制限するのであれば、森林組合は地域森林環境ならびに組合組織を維持できない
組合員の理解・啓発	
東海	森林組合は本来組合員が組織した団体であり、その役割は造林から林産へと変わってきた。協同組合として数あるメニューからその地域の実情や実態にあった施策を勧めて間伐等の施業を実施している。いちばん苦労し、かつ人件費を費やしていることが、所有者への啓発である。こういったところの労力を汲み上げる施策を願いたい。
九州	今の林業経営は補助事業なくしては成り立たず、今回の経営計画策定による施業集約化への取り組みは、組合員へ対して細部にわたる理解を得られるための協議を行う時間的余裕が無く、零細な森林所有者は、有利な助成制度で取組むことができなくなり、結果、伐採後の森林再生へ支障をきたす恐れが高い。森林組合としてはできるだけ多くの森林所有者の経営計画を策定し、少しでも多くの再生可能な森林面積を確保したいと考える。
九州	森林所有者の高齢化・世代交代により、森林に対する関心が無くなりつつあり、森林の働きを理解していただき、森林整備を図りたい。
切捨て間伐・不採算林分等への対応	
近畿	補助金が搬出間伐に限定されるが、搬出不可能地や搬出不採算林分の施業対応をどうするか？
四国	平成23年度より国の施策が木材自給率50％を目標に集約化を推進し、木材を搬出しないと補助金を出さない政策には少し無理があると思います。 今回の台風12号による和歌山県の現状をＴＶでみても、人が入れない山林でどうして搬出間伐や集約化施業ができるのでしょうか。各県により考え方と温度差があると思います。国の考えは理想論です。
九州	急に切捨て間伐から搬出間伐にシフトされたが、まだまだ切捨て間伐の必要な林分はかなりの量残っている。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

政策全般・その他	
中国	集約化も含め林業政策の方向性が不明。
中国	林業予算の減少と補助造林の変更に伴い今後の山林（木材）の維持に不安がある。
中国	国産材自給率50%への提言だけが独り歩きしている。現在のところ、各施策とかみ合っていない。
中国	地域で林業を行う企業は、次々に廃業され、唯一森林組合が地域林業の担い手として存在している。将来にわたって小面積所有者の森林管理の役割を果たすべく森林組合を重視すべきである。
九州	補助金制度の改正は、結局、自分たちでやりなさい、ということ。『今までとは違う』との認識を持ち、考え方を切り替えいかなくてはならない。ここで踏ん張り、森林組合としての役割を果たすため、プライドを持ち、やる気を出して臨みたい。（詳細別添）
九州	森林所有者（森林組合）の経営能力不足で、森林環境が悪化したかの議論がされているが、その背景は、外材の自由化等への対応を怠った政策の誤り。林野庁は、全国の国産材生産スケジュールや意見集約を図り、国民の生活環境を見据えた施策をとることが必要。（詳細別添）
東北	徹底した間伐による森林の健全化が基本であり、これらの事業は国直轄100%国費で実施すべき（詳細別添）
東北	木材の安定生産・安定供給
九州	入札制度の導入により民間の事業体が参入し、組合の経営状況が厳しくなっている。
アンケートの運用	
関東・東山	アンケートの対象組合について、毎年同じ組合ではなく、少し変更すべきであると思います。そのほうがより多くの情報を得られ、効果が上がると思います。
近畿	返信用封筒を入れていただくと郵送料が助かります。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

《詳細別添分》

Ａ森林組合（東北）

東北大震災から６カ月が経過し、直接的被害の少なかった当管内でも、住宅着工の大幅減少等、従来にも増して不景気感が増大し、地域経済の低迷に歯止めが利かない状況であり、加工部門においては一昨年から持ち直しつつあった地場販売が減少に転じるとともに、製品・原木価格の下落が始まり、山土場に長期間放置された低質間伐材が目立っており、集約化施業による間伐等も含めた森林整備事業の停滞が起こっています。

また、近年の異常気象に起因した全国的な豪雨等による大規模な林地災害の多発に対しての災害を予防するためにもやはり徹底した間伐による森林の健全化が基本であり、これらの事業は国直轄 100％国費で実施すべきと考えます。そこまで徹底しなければ国土保全そして温暖化防止を含めた目的・目標の達成は不可能であると考えます。

Ｂ森林組合（東海）

平成 13 年から森林所有者に代わって長期間森林の施業や経営を行うものが「森林施業計画」の作成主体と認められ、当組合も率先し「長期施業受諾契約」を行う森林管理を順調に行ってきた。今回、「施業集約化の促進」を図るためとして、「森林施業計画」から「森林経営計画」になり、集約する団地も「森林経営計画団地」となるが、これは、昭和 49 年に創設され 27 年後の平成 13 年に廃止された「団地共同森林施業計画」に戻す格好になる。

10 年行った結果が全国的に「あまり良くなかったから…」と簡単に変更されては一生懸命取り組んできた者としては大変困惑している。

「森林林業再生プラン」の目的は、「持続可能な森林経営と生産性の向上」と掲げてあり、その目的が達成されるなら、林野庁が定めた制度を頻繁に変えないで「継承」しながら進めていただきたい。

所有者が小規模・分散型だから属地的でなく属人的のほうがうまくいく地域もたくさんあると思う。

Ｃ森林組合（九州）

補助金制度の改正により『今までとは違う』との認識を持ち、考え方を切り替えいかなくてはならない。やる気があり実行力のある事業体は生き延びるが、そうでなければ事業縮小、人員削減の一途をたどることになる。出来ない森林組合は要らないということである。

『森林・林業再生プラン』に沿っていくならば、「補助制度がそこにあるから実行する」のではなく、「実行して利用できる補助制度があれば活用する」に変わらなくてはならない。この制度は、結局、自分たちでやりなさい、ということである。

実際、森林組合は、ある時は行政の肩代わり、ある時は業者というように都合のいいよう

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

に扱われている。ここで踏ん張り、森林組合としての役割を果たすため、プライドを持ち、やる気を出して臨みたい。

Ｄ森林組合（九州）

近年、森林環境に係る重要な事項が他の問題（二酸化炭素排出量 25%削減・10 年後の国産木材生産量 150%の拡大）を解決するために、今まで国が進めてきた森林・林業を維持していくための政策を大きく修正を行うことになった。

戦後、国内経済の高度成長期に木材需給量を補うために、外材の輸入緩和措置として自由化し、輸入木材の確保をすることで需要を賄ってきた（ミカンの自由化よりも早く自由化されたが、その頃は植林して間もない時期であったため、森林所有者からの反発はなかった）。

しかし、国外ではシベリア・アラスカ・インドネシア等の森林伐採が進み、地球規模の森林環境の悪化が進んだ要因としての日本の国策が問われた。

また、木材建築に替わる建築方式を開発し、プレハブ・コンクリート住宅等を推進してきたことがシックハウス症候群等の新たな疾病を発生させた要因になっているとも言われている。

これら、昭和 40 年代頃からごく最近まで、国内の森林・林業の置かれていた業界の環境改善の措置を、その場限りで対処してきた国の政策の誤りのつけが回った形となっている（世界的な二酸化炭素削減の動きが森林整備に及ぶことが予想できていなかったと思われる）。

最近では、森林所有者（森林組合）の経営能力が足りないから、森林環境が悪化したような論点で国の上層部は話し合われているようであるが、そもそも補助金に頼らなければ、植林・下刈・間伐などの保育活動ができない状況になった背景は、外材の自由化が発端となって現況に至っていることは明白な事実であり、それを野放しで放置していた林野庁の怠慢であったと考えます。

平成 23 年度から、造林補助金の取扱が見直され、特に間伐事業において５ha 以上の集約化が義務付けられたことにより、本当に操業コスト削減と木材生産量の拡大に繋がるのか収支の面で疑問を持っています（単なる数合わせによる 10 年後の木材生産量 150%達成のために取った措置と思われる）。

林野庁が、国内の森林状況を把握監督している立場から、国内の森林環境と国民の生活環境を維持する観点から、長期ビジョンを作成する過程で、北海道から九州までの全国レベルでの国産材生産スケジュール的な意見の集約を図り、国民の生活環境を見据えた施策が必要であるはずですが、国からの長期的なビジョンは示されない。

林業と称される業界であっても、木材生産を循環した形で本当に業をなしている業界であるとは考え難い（最近、農林中金も森林を担保に融資できなくなったことも同様）。

二酸化炭素25%削減のための吸収源としての森林整備及び10年後の国産木材生産量150%達成の為に「補助金があるから間伐しなさい」と田舎の森林所有者に負担をかけるのではなく、「日本として国際的な約束を守るために、国費で間伐させていただきたい」ということを正直に森林所有者にお願いするのが正論であると考えます（当時、高価で木材が取引されて

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

いたため、拡大造林の国の指針にならい、将来の財産形成を予想してスギ・ヒノキを全国の山に植林したが、結果から察すると、植林保育にかけた費用を定期預金等で銀行に預けたほうが利益を生んでいる)。

森林組合がこれから今以上に飛躍していくためには、国・県と森林所有者との中間的立場で事業を推進していかなければならない状況は今後も変わらないと考えますが、森林整備が行いやすい補助制度（昨年、林野庁は制度の簡素化を行うと言っていたが、蓋を開けてみれば何のことやら）にすれば、国の意向を酌んで間伐も木材生産拡大も速やかに行われていくと考えます。

また、森林組合は、今の造林補助金の制度上では、本来の業務である組合員の所有森林を維持管理を行うことで組合組織を維持管理することはできません。

なぜならば、造林補助金制度に乗って事業した中では、作業従事者のボーナスや作業着支給などの福利厚生面で一般の市民と同じ生活環境を提供できない制度であり、事業に掛かった経費のみを事業費とする、疎利益を発生させてはならないとされているからです。

一般的な組織であれば、コストを削減して利益を計上することが仕事であると考えますが、経費を削減すれば事業費を削減されてしまうので、疎利益が生まれてこない状況に置かれているのが森林組合であり、組織存続の為に非組合員の県・市町村発注の公共事業を受注し、利益を上げることで組合運営されている組合が全国多数にあると思います。

アンケート設問にもありましたが、今の造林補助金の状況下で、県・市町村の員外利用を制限するのであれば、私どもの管轄地域森林環境ならびに組合組織は維持できないと考えます。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：平均値　単位：ha、％　下段：組合数）

		組合管内の森林面積	うち国有林	うち県・市町村有林	組合員所有の森林面積	うち人工林面積	長期施業ないし管理契約中の森林面積	組合員所有人工林の樹種別割合					
								スギ	カラマツ	ヒノキ	エゾ・トドマツ	アカ・クロマツ	その他
総平均		49,833.5 (101)	13,352.8 (101)	4,749.7 (101)	23,782.0 (101)	13,886.9 (101)	3,675.6 (101)	50.8 (100)	22.7 (100)	6.7 (100)	4.3 (100)	5.5 (100)	10.0 (100)
地域	北海道	74,627.5 (10)	31,288.9 (10)	15,916.8 (10)	15,802.4 (10)	8,017.5 (10)	6,238.6 (10)	1.9 (10)	0.0 (10)	44.1 (10)	38.9 (10)	0.1 (10)	15.0 (10)
	東北	75,366.6 (14)	34,960.9 (14)	5,543.1 (14)	20,767.1 (14)	11,797.1 (14)	1,542.9 (14)	78.1 (14)	1.0 (14)	5.2 (14)	0.1 (14)	10.5 (14)	5.1 (14)
	関東・東山	53,261.9 (10)	14,993.3 (10)	5,193.9 (10)	21,788.6 (10)	12,412.7 (10)	838.5 (10)	40.3 (10)	22.4 (10)	14.1 (10)	3.5 (10)	8.5 (10)	11.2 (10)
	北陸	56,347.0 (8)	11,513.3 (8)	2,940.4 (8)	34,798.3 (8)	13,658.1 (8)	3,703.5 (8)	91.5 (8)	2.3 (8)	0.8 (8)	0.1 (8)	0.3 (8)	5.1 (8)
	東海	31,121.5 (8)	2,166.8 (8)	1,493.3 (8)	20,423.5 (8)	13,385.1 (8)	5,478.5 (8)	44.6 (7)	49.4 (7)	0.1 (7)	0.0 (7)	3.9 (7)	2.0 (7)
	近畿	30,041.3 (9)	2,881.8 (9)	2,137.8 (9)	20,861.0 (9)	13,391.6 (9)	4,411.4 (9)	42.3 (9)	35.3 (9)	0.0 (9)	0.0 (9)	6.3 (9)	16.0 (9)
	中国	37,663.0 (11)	3,063.7 (11)	4,403.9 (11)	25,104.4 (11)	14,001.5 (11)	2,048.1 (11)	35.1 (11)	39.2 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	16.1 (11)	9.6 (11)
	四国	39,919.5 (11)	6,329.2 (11)	2,322.8 (11)	27,104.0 (11)	18,796.8 (11)	2,621.2 (11)	54.3 (11)	34.5 (11)	0.4 (11)	0.0 (11)	2.0 (11)	8.9 (11)
	九州・沖縄	43,781.5 (20)	7,882.8 (20)	3,115.4 (20)	26,575.7 (20)	16,773.5 (20)	5,717.1 (20)	58.0 (20)	27.0 (20)	0.2 (20)	0.0 (20)	1.6 (20)	13.2 (20)
組合員数	1千人未満	38,745.2 (21)	13,611.7 (21)	7,559.5 (21)	12,877.3 (21)	7,155.7 (21)	3,204.4 (21)	29.0 (21)	22.8 (21)	16.8 (21)	16.4 (21)	2.0 (21)	13.1 (21)
	2千人未満	37,217.5 (17)	13,365.0 (17)	3,078.2 (17)	12,419.0 (17)	8,423.8 (17)	2,016.8 (17)	53.4 (17)	18.6 (17)	9.5 (17)	3.3 (17)	6.2 (17)	9.0 (17)
	4千人未満	51,810.7 (27)	13,948.1 (27)	3,808.0 (27)	24,312.0 (27)	14,555.3 (27)	4,027.0 (27)	57.3 (26)	27.7 (26)	2.8 (26)	0.0 (26)	4.3 (26)	7.8 (26)
	4千人以上	60,776.4 (36)	12,471.7 (36)	4,606.4 (36)	35,111.3 (36)	19,892.0 (36)	4,470.3 (36)	57.8 (36)	20.9 (36)	2.3 (36)	0.7 (36)	8.1 (36)	10.2 (36)
組合員所有森林面積	1万ha未満	21,355.1 (13)	8,155.2 (13)	2,183.3 (13)	6,390.8 (13)	4,833.2 (13)	2,302.4 (13)	52.4 (13)	32.2 (13)	4.2 (13)	4.2 (13)	2.0 (13)	4.9 (13)
	1万5千ha未満	29,066.5 (25)	8,307.2 (25)	4,161.7 (25)	12,155.0 (25)	7,531.8 (25)	2,305.5 (25)	44.9 (25)	20.2 (25)	11.4 (25)	6.9 (25)	4.2 (25)	12.4 (25)
	2万ha未満	49,148.5 (15)	16,632.1 (15)	4,429.5 (15)	17,973.8 (15)	12,074.3 (15)	4,729.5 (15)	49.3 (15)	22.1 (15)	9.9 (15)	2.1 (15)	7.1 (15)	9.4 (15)
	2万ha以上	68,576.6 (48)	16,155.2 (48)	5,722.0 (48)	36,362.8 (48)	20,215.4 (48)	4,431.8 (48)	54.0 (47)	21.6 (47)	3.8 (47)	3.6 (47)	6.7 (47)	10.3 (47)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：平均値　単位：%、千円、人　下段：組合数）

		組合員所有人工林の林齢別面積割合			組合の出資金総額	組合員総数		常勤理事数	現業職員数
		40年生以下	41～50年生	51年生以上			うち管内の居住者数		
総平均		43.6 (100)	31.4 (100)	24.9 (100)	152,918.2 (101)	3,513.7 (101)	3,061.4 (100)	1.0 (101)	17.6 (101)
地域	北海道	69.0 (10)	22.0 (10)	9.0 (10)	78,774.8 (10)	604.0 (10)	368.0 (10)	1.0 (10)	9.3 (10)
	東北	53.6 (14)	27.1 (14)	19.3 (14)	156,418.4 (14)	3,397.9 (14)	3,032.9 (13)	0.9 (14)	17.4 (14)
	関東・東山	24.4 (9)	37.1 (9)	38.4 (9)	96,720.6 (10)	4,756.6 (10)	4,560.1 (10)	1.4 (10)	13.8 (10)
	北陸	49.5 (8)	22.3 (8)	28.3 (8)	225,768.3 (8)	4,299.3 (8)	3,759.4 (8)	0.9 (8)	20.4 (8)
	東海	26.1 (8)	31.3 (8)	42.6 (8)	115,369.9 (8)	2,624.0 (8)	2,280.1 (8)	1.1 (8)	24.9 (8)
	近畿	34.7 (9)	32.4 (9)	32.9 (9)	114,657.1 (9)	2,348.6 (9)	1,926.1 (9)	1.1 (9)	12.4 (9)
	中国	49.5 (11)	30.5 (11)	20.1 (11)	172,522 (11)	4,214.4 (11)	3,942.5 (11)	0.9 (11)	15.8 (11)
	四国	38.2 (11)	39.9 (11)	21.9 (11)	170,208.9 (11)	3,211.6 (11)	2,281.4 (11)	1.1 (11)	19.5 (11)
	九州・沖縄	41.0 (20)	35.9 (20)	23.2 (20)	198,443.7 (20)	4,775.1 (20)	4,166.1 (20)	0.8 (20)	22.3 (20)
組合員数	1千人未満	48.6 (21)	30.7 (21)	20.8 (21)	76,803.6 (21)	590.2 (21)	444.2 (21)	1.0 (21)	9.4 (21)
	2千人未満	45.3 (16)	27.5 (16)	27.3 (16)	89,932.1 (17)	1,407.6 (17)	1,163.6 (17)	0.9 (17)	13.6 (17)
	4千人未満	39.8 (27)	36.0 (27)	24.2 (27)	137,077.1 (27)	2,981.7 (27)	2,616.3 (27)	1.0 (27)	16.6 (27)
	4千人以上	42.8 (36)	30.2 (36)	26.9 (36)	238,942.7 (36)	6,618.6 (36)	5,897.0 (35)	1.1 (36)	25.2 (36)
組合員所有森林面積	1万ha未満	35.8 (12)	35.0 (12)	29.3 (12)	84,099.9 (13)	1,137.8 (13)	892.2 (13)	0.9 (13)	10.4 (13)
	1万5千ha未満	49.9 (25)	30.4 (25)	19.6 (25)	98,662.2 (25)	1,908.1 (25)	1,671.8 (25)	0.8 (25)	12.0 (25)
	2万ha未満	48.0 (15)	28.0 (15)	24.0 (15)	114,521.5 (15)	3,857.3 (15)	3,278.1 (14)	0.9 (15)	13.7 (15)
	2万ha以上	40.9 (48)	32.2 (48)	26.9 (48)	211,813.8 (48)	4,886.1 (48)	4,309.5 (48)	1.1 (48)	23.8 (48)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：平均値　単位：人　下段：組合数）

		作業班員数（直接雇用）					作業班員数（継続的請負）				
		合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	その他	合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	その他
総平均		50.7 (101)	24.4 (101)	13.5 (101)	8.1 (101)	4.7 (101)	19.3 (101)	13.0 (101)	5.8 (101)	0.1 (101)	0.4 (101)
地域	北海道	13.7 (10)	8.8 (10)	2.9 (10)	0.4 (10)	1.6 (10)	8.1 (10)	4.2 (10)	3.9 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)
	東北	34.0 (14)	19.2 (14)	7.5 (14)	4.9 (14)	2.4 (14)	46.5 (14)	36.1 (14)	10.2 (14)	0.0 (14)	0.1 (14)
	関東・東山	40.6 (10)	18.6 (10)	10.8 (10)	3.2 (10)	7.8 (10)	1.5 (10)	0.9 (10)	0.3 (10)	0.0 (10)	0.3 (10)
	北陸	87.1 (8)	43.5 (8)	9.3 (8)	26.8 (8)	7.6 (8)	9.5 (8)	6.3 (8)	3.3 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)
	東海	45.0 (8)	20.7 (8)	15.1 (8)	3.8 (8)	5.5 (8)	2.9 (8)	1.1 (8)	1.5 (8)	0.0 (8)	0.3 (8)
	近畿	29.0 (9)	24.3 (9)	3.8 (9)	0.6 (9)	0.3 (9)	12.9 (9)	10.3 (9)	0.9 (9)	0.2 (9)	1.4 (9)
	中国	57.8 (11)	32.0 (11)	17.5 (11)	3.5 (11)	4.9 (11)	7.9 (11)	5.6 (11)	2.0 (11)	0.0 (11)	0.1 (11)
	四国	67.7 (11)	18.9 (11)	27.0 (11)	15.0 (11)	6.8 (11)	9.1 (11)	6.5 (11)	2.2 (11)	0.0 (11)	0.4 (11)
	九州・沖縄	70.3 (20)	31.4 (20)	20.3 (20)	13.3 (20)	5.3 (20)	40.0 (20)	23.8 (20)	15.3 (20)	0.3 (20)	0.8 (20)
組合員数	1千人未満	28.6 (21)	12.8 (21)	8.3 (21)	5.3 (21)	2.2 (21)	5.7 (21)	3.2 (21)	2.5 (21)	0.0 (21)	0.0 (21)
	2千人未満	34.6 (17)	11.1 (17)	9.1 (17)	12.5 (17)	1.9 (17)	6.0 (17)	4.1 (17)	1.7 (17)	0.0 (17)	0.2 (17)
	4千人未満	40.1 (27)	20.7 (27)	10.5 (27)	5.2 (27)	3.8 (27)	26.7 (27)	19.0 (27)	7.7 (27)	0.1 (27)	0.0 (27)
	4千人以上	79.2 (36)	40.2 (36)	20.9 (36)	9.9 (36)	8.0 (36)	28.0 (36)	18.6 (36)	8.2 (36)	0.1 (36)	1.0 (36)
組合員所有森林面積	1万ha未満	34.7 (13)	7.8 (13)	8.6 (13)	16.1 (13)	2.2 (13)	9.5 (13)	6.6 (13)	2.6 (13)	0.0 (13)	0.2 (13)
	1万5千ha未満	39.9 (25)	18.0 (25)	11.5 (25)	5.6 (25)	4.8 (25)	6.3 (25)	4.4 (25)	1.9 (25)	0.0 (25)	0.0 (25)
	2万ha未満	33.0 (15)	14.0 (15)	15.7 (15)	1.7 (15)	1.7 (15)	33.7 (15)	22.3 (15)	10.0 (15)	0.3 (15)	1.1 (15)
	2万ha以上	66.2 (48)	35.5 (48)	15.2 (48)	9.3 (48)	6.2 (48)	24.3 (48)	16.4 (48)	7.3 (48)	0.0 (48)	0.4 (48)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		「造林」作業班への方針					「伐出」作業班への方針				
		合　計	拡充強化	現状維持	縮小	その他	合　計	拡充強化	現状維持	縮小	その他
総平均		100.0 (101)	20.8 (21)	68.3 (69)	9.9 (10)	1.0 (1)	100.0 (94)	75.5 (71)	24.5 (23)	－ －	－ －
地域	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	90.0 (9)	－ －	－ －	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	－ －	－ －
	東北	100.0 (14)	28.6 (4)	64.3 (9)	7.1 (1)	－ －	100.0 (13)	53.8 (7)	46.2 (6)	－ －	－ －
	関東・東山	100.0 (10)	30.0 (3)	60.0 (6)	10.0 (1)	－ －	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	－ －	－ －
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	－ －	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	－ －	－ －
	東海	100.0 (8)	－ －	62.5 (5)	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	－ －	－ －
	近畿	100.0 (9)	22.2 (2)	66.7 (6)	11.1 (1)	－ －	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	－ －	－ －
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	81.8 (9)	9.1 (1)	－ －	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	－ －	－ －
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)	－ －	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	－ －	－ －
	九州・沖縄	100.0 (20)	30.0 (6)	70.0 (14)	－ －	－ －	100.0 (19)	89.5 (17)	10.5 (2)	－ －	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (21)	14.3 (3)	71.4 (15)	14.3 (3)	－ －	100.0 (18)	50.0 (9)	50.0 (9)	－ －	－ －
	2千人未満	100.0 (17)	29.4 (5)	58.8 (10)	11.8 (2)	－ －	100.0 (16)	75.0 (12)	25.0 (4)	－ －	－ －
	4千人未満	100.0 (27)	14.8 (4)	74.1 (20)	11.1 (3)	－ －	100.0 (26)	92.3 (24)	7.7 (2)	－ －	－ －
	4千人以上	100.0 (36)	25.0 (9)	66.7 (24)	5.6 (2)	2.8 (1)	100.0 (34)	76.5 (26)	23.5 (8)	－ －	－ －
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (13)	15.4 (2)	53.8 (7)	30.8 (4)	－ －	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	－ －	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (25)	36.0 (9)	64.0 (16)	－ －	－ －	100.0 (25)	64.0 (16)	36.0 (9)	－ －	－ －
	2万ha未満	100.0 (15)	20.0 (3)	66.7 (10)	13.3 (2)	－ －	100.0 (15)	86.7 (13)	13.3 (2)	－ －	－ －
	2万ha以上	100.0 (48)	14.6 (7)	75.0 (36)	8.3 (4)	2.1 (1)	100.0 (43)	79.1 (34)	20.9 (9)	－ －	－ －

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		「伐出」作業班の方針における拡充強化のための方法						
		合　計	処遇の改善	研修等による技能向上	高性能機械の導入・追加	直接雇用の増員	請負の拡大	その他
総平均		100.0 (71)	11.3 (8)	63.4 (45)	64.8 (46)	16.9 (12)	19.7 (14)	4.2 (3)
地域	北海道	100.0 (2)	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －
	東北	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	57.1 (4)	42.9 (3)	42.9 (3)	－ －
	関東・東山	100.0 (9)	11.1 (1)	88.9 (8)	77.8 (7)	－ －	－ －	－ －
	北陸	100.0 (6)	16.7 (1)	66.7 (4)	66.7 (4)	－ －	16.7 (1)	－ －
	東海	100.0 (7)	14.3 (1)	85.7 (6)	57.1 (4)	－ －	－ －	14.3 (1)
	近畿	100.0 (5)	－ －	60.0 (3)	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	－ －
	中国	100.0 (8)	－ －	87.5 (7)	62.5 (5)	25.0 (2)	12.5 (1)	－ －
	四国	100.0 (10)	20.0 (2)	40.0 (4)	50.0 (5)	40.0 (4)	30.0 (3)	10.0 (1)
	九州・沖縄	100.0 (17)	11.8 (2)	52.9 (9)	70.6 (12)	11.8 (2)	23.5 (4)	5.9 (1)
組合員数	1千人未満	100.0 (9)	11.1 (1)	44.4 (4)	55.6 (5)	11.1 (1)	22.2 (2)	11.1 (1)
	2千人未満	100.0 (12)	－ －	75.0 (9)	75.0 (9)	25.0 (3)	8.3 (1)	－ －
	4千人未満	100.0 (24)	12.5 (3)	66.7 (16)	62.5 (15)	25.0 (6)	20.8 (5)	－ －
	4千人以上	100.0 (26)	15.4 (4)	61.5 (16)	65.4 (17)	7.7 (2)	23.1 (6)	7.7 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (16)	12.5 (2)	56.3 (9)	62.5 (10)	12.5 (2)	18.8 (3)	－ －
	2万ha未満	100.0 (13)	－ －	53.8 (7)	53.8 (7)	30.8 (4)	23.1 (3)	7.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (34)	14.7 (5)	70.6 (24)	67.6 (23)	14.7 (5)	20.6 (7)	2.9 (1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		伐採で多く使用した機械				集材で多く使用した機械							
		合計	チェーンソー	ハーベスタ	その他	合計	架線集材機	タワーヤーダ	スイングヤーダ	トラクター類	グラップル	その他	集材なし
総平均		100.0	99.0	20.0	−	100.0	19.0	4.0	45.0	20.0	61.0	9.0	2.0
		(100)	(99)	(20)	−	(100)	(19)	(4)	(45)	(20)	(61)	(9)	(2)
地域	北海道	100.0	90.0	50.0	−	100.0	−	−	−	80.0	60.0	−	−
		(10)	(9)	(5)	−	(10)	−	−	−	(8)	(6)	−	−
	東北	100.0	100.0	21.4	−	100.0	−	−	21.4	28.6	100.0	−	−
		(14)	(14)	(3)	−	(14)	−	−	(3)	(4)	(14)	−	−
	関東・東山	100.0	100.0	10.0	−	100.0	30.0	10.0	40.0	30.0	60.0	10.0	−
		(10)	(10)	(1)	−	(10)	(3)	(1)	(4)	(3)	(6)	(1)	−
	北陸	100.0	100.0	25.0	−	100.0	−	−	62.5	−	75.0	−	12.5
		(8)	(8)	(2)	−	(8)	−	−	(5)	−	(6)	−	(1)
	東海	100.0	100.0	12.5	−	100.0	37.5	12.5	75.0	−	25.0	25.0	−
		(8)	(8)	(1)	−	(8)	(3)	(1)	(6)	−	(2)	(2)	−
	近畿	100.0	100.0	−	−	100.0	−	25.0	37.5	12.5	87.5	12.5	−
		(8)	(8)	−	−	(8)	−	(2)	(3)	(1)	(7)	(1)	−
	中国	100.0	100.0	36.4	−	100.0	27.3	−	54.5	9.1	72.7	−	−
		(11)	(11)	(4)	−	(11)	(3)	−	(6)	(1)	(8)	−	−
	四国	100.0	100.0	9.1	−	100.0	54.5	−	72.7	9.1	27.3	9.1	−
		(11)	(11)	(1)	−	(11)	(6)	−	(8)	(1)	(3)	(1)	−
	九州・沖縄	100.0	100.0	15.0	−	100.0	20.0	−	50.0	10.0	45.0	20.0	5.0
		(20)	(20)	(3)	−	(20)	(4)	−	(10)	(2)	(9)	(4)	(1)
組合員数	1千人未満	100.0	100.0	20.0	−	100.0	15.0	10.0	30.0	45.0	50.0	15.0	−
		(20)	(20)	(4)	−	(20)	(3)	(2)	(6)	(9)	(10)	(3)	−
	2千人未満	100.0	94.1	23.5	−	100.0	17.6	−	41.2	5.9	82.4	11.8	−
		(17)	(16)	(4)	−	(17)	(3)	−	(7)	(1)	(14)	(2)	−
	4千人未満	100.0	100.0	18.5	−	100.0	25.9	3.7	51.9	14.8	55.6	3.7	−
		(27)	(27)	(5)	−	(27)	(7)	(1)	(14)	(4)	(15)	(1)	−
	4千人以上	100.0	100.0	19.4	−	100.0	16.7	2.8	50.0	16.7	61.1	8.3	5.6
		(36)	(36)	(7)	−	(36)	(6)	(1)	(18)	(6)	(22)	(3)	(2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0	91.7	8.3	−	100.0	16.7	8.3	50.0	−	50.0	16.7	−
		(12)	(11)	(1)	−	(12)	(2)	(1)	(6)	−	(6)	(2)	−
	1万5千ha未満	100.0	100.0	20.0	−	100.0	16.0	−	32.0	28.0	64.0	16.0	4.0
		(25)	(25)	(5)	−	(25)	(4)	−	(8)	(7)	(16)	(4)	(1)
	2万ha未満	100.0	100.0	26.7	−	100.0	6.7	−	53.3	20.0	73.3	6.7	−
		(15)	(15)	(4)	−	(15)	(1)	−	(8)	(3)	(11)	(1)	−
	2万ha以上	100.0	100.0	20.8	−	100.0	25.0	6.3	47.9	20.8	58.3	4.2	2.1
		(48)	(48)	(10)	−	(48)	(12)	(3)	(23)	(10)	(28)	(2)	(1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段:構成比　単位:％　下段:組合数）

		造材で多く使用した機械					運材で多く使用した機械					
		合計	チェーンソー	ハーベスタ	プロセッサ	その他	合計	小型運材車	ファワーダ	トラック・ダンプ	その他	運材なし
総平均		100.0 (100)	83.0 (83)	27.0 (27)	58.0 (58)	－ －	100.0 (100)	28.0 (28)	80.0 (80)	47.0 (47)	2.0 (2)	2.0 (2)
地域	北海道	100.0 (10)	80.0 (8)	40.0 (4)	20.0 (2)	－ －	100.0 (10)	－ －	30.0 (3)	70.0 (7)	－ －	10.0 (1)
	東北	100.0 (14)	92.9 (13)	28.6 (4)	42.9 (6)	－ －	100.0 (14)	35.7 (5)	78.6 (11)	28.6 (4)	－ －	7.1 (1)
	関東・東山	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	90.0 (9)	－ －	100.0 (10)	40.0 (4)	90.0 (9)	40.0 (4)	－ －	－ －
	北陸	100.0 (8)	87.5 (7)	37.5 (3)	50.0 (4)	－ －	100.0 (8)	－ －	87.5 (7)	75.0 (6)	－ －	－ －
	東海	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	62.5 (5)	－ －	100.0 (8)	－ －	100.0 (8)	62.5 (5)	－ －	－ －
	近畿	100.0 (8)	75.0 (6)	－ －	62.5 (5)	－ －	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	62.5 (5)	12.5 (1)	－ －
	中国	100.0 (11)	72.7 (8)	54.5 (6)	45.5 (5)	－ －	100.0 (11)	45.5 (5)	90.9 (10)	36.4 (4)	－ －	－ －
	四国	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	72.7 (8)	－ －	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	63.6 (7)	－ －	－ －
	九州・沖縄	100.0 (20)	90.0 (18)	20.0 (4)	70.0 (14)	－ －	100.0 (20)	55.0 (11)	85.0 (17)	25.0 (5)	5.0 (1)	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (20)	95.0 (19)	30.0 (6)	45.0 (9)	－ －	100.0 (20)	5.0 (1)	60.0 (12)	75.0 (15)	－ －	5.0 (1)
	2千人未満	100.0 (17)	88.2 (15)	17.6 (3)	47.1 (8)	－ －	100.0 (17)	17.6 (3)	70.6 (12)	52.9 (9)	－ －	5.9 (1)
	4千人未満	100.0 (27)	74.1 (20)	29.6 (8)	66.7 (18)	－ －	100.0 (27)	14.8 (4)	92.6 (25)	48.1 (13)	3.7 (1)	－ －
	4千人以上	100.0 (36)	80.6 (29)	27.8 (10)	63.9 (23)	－ －	100.0 (36)	55.6 (20)	86.1 (31)	27.8 (10)	2.8 (1)	－ －
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	91.7 (11)	16.7 (2)	58.3 (7)	－ －	100.0 (12)	8.3 (1)	75.0 (9)	66.7 (8)	－ －	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (25)	92.0 (23)	28.0 (7)	52.0 (13)	－ －	100.0 (25)	28.0 (7)	68.0 (17)	48.0 (12)	－ －	4.0 (1)
	2万ha未満	100.0 (15)	86.7 (13)	33.3 (5)	40.0 (6)	－ －	100.0 (15)	40.0 (6)	80.0 (12)	40.0 (6)	－ －	－ －
	2万ha以上	100.0 (48)	75.0 (36)	27.1 (13)	66.7 (32)	－ －	100.0 (48)	29.2 (14)	87.5 (42)	43.8 (21)	4.2 (2)	2.1 (1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：構成比　単位：％　下段：組合数）

		組合が購入した機械								組合がリースにより導入した機械							
		合計	グラップル	ファワーダ	タワーヤーダ	スイングヤーダ	ハーベスタ	プロセッサ	その他	合計	グラップル	ファワーダ	タワーヤーダ	スイングヤーダ	ハーベスタ	プロセッサ	その他
総平均		100.0	32.0	40.0	8.0	16.0	20.0	28.0	12.0	100.0	53.6	46.4	−	14.3	14.3	21.4	10.7
		(25)	(8)	(10)	(2)	(4)	(5)	(7)	(3)	(28)	(15)	(13)	−	(4)	(4)	(6)	(3)
地域	北海道	100.0	50.0	50.0	−	−	50.0	−	−	100.0	−	100.0	−	−	−	−	−
		(2)	(1)	(1)	−	−	(1)	−	−	(1)	−	(1)	−	−	−	−	−
	東北	100.0	20.0	40.0	−	20.0	20.0	20.0	−	100.0	60.0	20.0	−	−	20.0	40.0	−
		(5)	(1)	(2)	−	(1)	(1)	(1)	−	(5)	(3)	(1)	−	−	(1)	(2)	−
	関東・東山	100.0	−	−	−	−	50.0	50.0	−	100.0	83.3	83.3	−	16.7	16.7	−	−
		(2)	−	−	−	−	(1)	(1)	−	(6)	(5)	(5)	−	(1)	(1)	−	−
	北陸	100.0	−	−	−	−	100.0	−	−	100.0	100.0	−	−	−	100.0	−	100.0
		(1)	−	−	−	−	(1)	−	−	(1)	(1)	−	−	−	(1)	−	(1)
	東海	100.0	−	−	100.0	−	−	−	−	100.0	−	100.0	−	−	−	−	−
		(1)	−	−	(1)	−	−	−	−	(1)	−	(1)	−	−	−	−	−
	近畿	100.0	50.0	100.0	−	−	−	−	−	100.0	100.0	−	−	33.3	−	66.7	−
		(2)	(1)	(2)	−	−	−	−	−	(3)	(3)	−	−	(1)	−	(2)	−
	中国	100.0	−	100.0	−	−	50.0	50.0	50.0	100.0	25.0	25.0	−	25.0	25.0	−	−
		(2)	−	(2)	−	−	(1)	(1)	(1)	(4)	(1)	(1)	−	(1)	(1)	−	−
	四国	100.0	40.0	20.0	20.0	40.0	−	40.0	20.0	100.0	50.0	−	−	−	−	−	50.0
		(5)	(2)	(1)	(1)	(2)	−	(2)	(1)	(2)	(1)	−	−	−	−	−	(1)
	九州・沖縄	100.0	60.0	40.0	−	20.0	−	40.0	20.0	100.0	20.0	80.0	−	20.0	−	40.0	20.0
		(5)	(3)	(2)	−	(1)	−	(2)	(1)	(5)	(1)	(4)	−	(1)	−	(2)	(1)
組合員数	1千人未満	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	−	20.0	100.0	50.0	16.7	−	16.7	16.7	50.0	16.7
		(5)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	−	(1)	(6)	(3)	(1)	−	(1)	(1)	(3)	(1)
	2千人未満	100.0	−	75.0	−	−	25.0	25.0	−	100.0	50.0	66.7	−	16.7	−	16.7	−
		(4)	−	(3)	−	−	(1)	(1)	−	(6)	(3)	(4)	−	(1)	−	(1)	−
	4千人未満	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1	22.2	55.6	11.1	100.0	83.3	16.7	−	−	16.7	−	16.7
		(9)	(3)	(4)	(1)	(1)	(2)	(5)	(1)	(6)	(5)	(1)	−	−	(1)	−	(1)
	4千人以上	100.0	42.9	28.6	−	28.6	14.3	14.3	14.3	100.0	40.0	70.0	−	20.0	20.0	20.0	10.0
		(7)	(3)	(2)	−	(2)	(1)	(1)	(1)	(10)	(4)	(7)	−	(2)	(2)	(2)	(1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0	33.3	−	33.3	−	−	66.7	−	100.0	60.0	40.0	−	40.0	−	20.0	20.0
		(3)	(1)	−	(1)	−	−	(2)	−	(5)	(3)	(2)	−	(2)	−	(1)	(1)
	1万5千ha未満	100.0	40.0	40.0	−	20.0	20.0	−	20.0	100.0	57.1	42.9	−	−	28.6	42.9	14.3
		(5)	(2)	(2)	−	(1)	(1)	−	(1)	(7)	(4)	(3)	−	−	(2)	(3)	(1)
	2万ha未満	100.0	33.3	66.7	−	33.3	−	−	−	100.0	−	75.0	−	25.0	−	−	−
		(3)	(1)	(2)	−	(1)	−	−	−	(4)	−	(3)	−	(1)	−	−	−
	2万ha以上	100.0	28.6	42.9	7.1	14.3	28.6	35.7	14.3	100.0	66.7	41.7	−	8.3	16.7	16.7	8.3
		(14)	(4)	(6)	(1)	(2)	(4)	(5)	(2)	(12)	(8)	(5)	−	(1)	(2)	(2)	(1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：平均値　単位：千円　下段：組合数）

		20年度取扱高				21年度取扱高				22年度取扱高			
		指導部門取扱高	販売部門取扱高	加工部門取扱高	森林整備部門取扱高	指導部門取扱高	販売部門取扱高	加工部門取扱高	森林整備部門取扱高	指導部門取扱高	販売部門取扱高	加工部門取扱高	森林整備部門取扱高
総平均		4,326.0	153,795.7	213,692.3	372,918.1	5,645.4	140,728.0	199,798.1	396,512.0	5,316.5	164,073.2	221,240.5	400,193.2
		(101)	(101)	(76)	(101)	(101)	(101)	(76)	(101)	(101)	(101)	(76)	(101)
地域	北海道	954.1	147,214.4	439,822.3	254,440.5	6,209.3	93,190.4	263,226.7	181,942.3	4,647.1	117,164.2	375,563.7	190,802.7
		(10)	(10)	(3)	(10)	(10)	(10)	(3)	(10)	(10)	(10)	(3)	(10)
	東北	6,075.2	174,942.2	124,924.1	315,594.8	5,607.4	173,286.6	116,958.1	318,204.5	6,318.9	194,243.2	122,341.2	311,507.0
		(14)	(14)	(10)	(14)	(14)	(14)	(10)	(14)	(14)	(14)	(10)	(14)
	関東・東山	3,961.6	108,797.8	75,924.3	348,899.7	3,872.3	87,874.7	71,465.6	349,731.1	4,346.4	97,747.6	74,272.1	379,895.5
		(10)	(10)	(7)	(10)	(10)	(10)	(7)	(10)	(10)	(10)	(7)	(10)
	北陸	3,412.0	95,889.6	445,674.4	316,498.6	7,119.4	74,950.6	416,766.9	341,904.8	6,221.0	97,992.5	412,818.9	371,563.0
		(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)
	東海	4,271.3	143,316.6	133,041.6	392,117.6	5,643.5	136,255.0	143,337.9	438,921.5	5,991.6	147,796.8	132,791.6	420,115.3
		(8)	(8)	(7)	(8)	(8)	(8)	(7)	(8)	(8)	(8)	(7)	(8)
	近畿	3,468.2	44,367.9	36,434.3	429,514.1	3,394.9	40,707.6	35,283.3	450,847.7	2,535.4	37,882.9	36,039.0	426,173.1
		(9)	(9)	(7)	(9)	(9)	(9)	(7)	(9)	(9)	(9)	(7)	(9)
	中国	3,134.7	125,465.7	133,750.6	487,928.5	4,295.8	112,223.6	115,445.1	517,991.2	3,702.6	124,142.4	136,585.5	499,979.2
		(11)	(11)	(8)	(11)	(11)	(11)	(8)	(11)	(11)	(11)	(8)	(11)
	四国	6,214.9	166,373.6	269,089.0	362,052.7	7,172.2	157,418.3	264,335.8	380,596.5	6,204.1	146,524.9	284,545.3	448,179.5
		(11)	(11)	(8)	(11)	(11)	(11)	(8)	(11)	(11)	(11)	(8)	(11)
	九州・沖縄	5,359.6	250,042.9	286,999.8	416,432.6	6,602.9	247,739.6	283,467.1	504,370.6	6,453.7	320,913.4	338,381.1	487,635.3
		(20)	(20)	(18)	(20)	(20)	(20)	(18)	(20)	(20)	(20)	(18)	(20)
組合員数	1千人未満	1,921.8	114,641.5	185,725.5	221,552.2	4,736.6	94,384.9	147,495.7	200,266.9	3,377.1	104,593.4	181,645.9	212,155.1
		(21)	(21)	(15)	(21)	(21)	(21)	(15)	(21)	(21)	(21)	(15)	(21)
	2千人未満	2,356.4	96,537.2	339,356.7	241,131.5	2,246.0	96,479.5	332,076.8	251,399.9	2,290.6	108,330.1	331,661.6	265,264.2
		(17)	(17)	(10)	(17)	(17)	(17)	(10)	(17)	(17)	(17)	(10)	(17)
	4千人未満	4,673.7	104,172.0	178,642.3	392,249.1	5,004.7	94,328.1	172,734.3	427,516.8	4,814.0	106,435.9	171,617.7	438,305.0
		(27)	(27)	(19)	(27)	(27)	(27)	(19)	(27)	(27)	(27)	(19)	(27)
	4千人以上	6,397.8	240,892.2	208,342.7	508,949.3	8,261.3	223,456.6	199,047.0	556,259.9	8,253.6	268,320.8	234,757.4	545,014.8
		(36)	(36)	(32)	(36)	(36)	(36)	(32)	(36)	(36)	(36)	(32)	(36)
組合員所有森林面積	1万ha未満	1,966.3	96,302.5	267,926.2	198,510.4	1,895.1	91,118.2	262,727.3	209,813.2	1,473.2	98,632.2	258,082.0	231,325.7
		(13)	(13)	(10)	(13)	(13)	(13)	(10)	(13)	(13)	(13)	(10)	(13)
	1万5千ha未満	3,298.0	107,368.0	207,925.9	218,459.0	5,227.2	93,834.6	170,669.8	223,713.1	3,978.4	110,290.4	199,864.3	239,982.6
		(25)	(25)	(20)	(25)	(25)	(25)	(20)	(25)	(25)	(25)	(20)	(25)
	2万ha未満	4,756.8	119,836.1	83,803.4	375,899.7	5,624.1	103,356.5	69,195.1	394,301.8	6,748.3	127,898.9	74,982.1	376,896.3
		(15)	(15)	(7)	(15)	(15)	(15)	(7)	(15)	(15)	(15)	(7)	(15)
	2万ha以上	5,365.9	204,160.2	226,056.7	499,669.3	6,885.5	190,266.3	222,041.6	537,766.4	6,606.9	221,113.1	249,007.6	536,651.5
		(48)	(48)	(39)	(48)	(48)	(48)	(39)	(48)	(48)	(48)	(39)	(48)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：平均値　単位：千円　下段：組合数）

		20年度収支								21年度収支			
		事業総利益	指導部門事業総利益	販売部門事業総利益	加工部門事業総利益	森林整備部門事業総利益	事業利益	経常利益	税引前当期利益	事業総利益	指導部門事業総利益	販売部門事業総利益	加工部門事業総利益
総平均		146,920.6 (101)	▲ 588.4 (101)	26,781.2 (101)	16,940.2 (76)	106,112.4 (101)	11,559.3 (101)	12,978.9 (101)	12,246.6 (101)	150,864.9 (101)	▲ 199.0 (101)	24,632.5 (101)	14,627.3 (76)
地域	北海道	108,293.9 (10)	238.4 (10)	22,911.5 (10)	56,343.3 (3)	49,490.0 (10)	29,387.2 (10)	25,564.3 (10)	25,916.3 (10)	80,863.2 (10)	638.3 (10)	15,772.0 (10)	14,747.3 (3)
	東北	138,694.2 (14)	▲ 2,029.9 (14)	36,905.1 (14)	12,104.8 (10)	93,534.0 (14)	11,698.4 (14)	12,313.6 (14)	11,539.6 (14)	140,984.6 (14)	▲ 1,113.5 (14)	36,336.7 (14)	11,411.4 (10)
	関東・東山	117,943.8 (10)	265.5 (10)	19,305.5 (10)	8,395.9 (7)	92,495.9 (10)	4,361.9 (10)	5,569.1 (10)	5,009.3 (10)	118,557.4 (10)	203.3 (10)	14,759.9 (10)	5,024.4 (7)
	北陸	160,065.8 (8)	▲ 310.3 (8)	18,319.3 (8)	43,153.6 (8)	100,093.5 (8)	12,372.6 (8)	11,096.4 (8)	12,838.5 (8)	156,019.4 (8)	▲ 230.4 (8)	11,723.3 (8)	46,637.1 (8)
	東海	137,596.6 (8)	▲ 334.3 (8)	33,168.6 (8)	9,343.6 (7)	96,781.0 (8)	3,082.5 (8)	8,424.8 (8)	5,119.3 (8)	159,194.0 (8)	▲ 1,284.1 (8)	29,877.6 (8)	10,270.3 (7)
	近畿	125,201.1 (9)	486.3 (9)	7,953.2 (9)	4,564.4 (7)	113,525.4 (9)	18,043.0 (9)	17,993.1 (9)	17,620.8 (9)	117,020.1 (9)	687.7 (9)	7,960.6 (9)	5,086.1 (7)
	中国	139,091.4 (11)	▲ 1,205.7 (11)	4,532.5 (11)	12,729.6 (8)	125,017.7 (11)	5,663.5 (11)	10,305.8 (11)	9,749.8 (11)	143,325.6 (11)	▲ 1,352.5 (11)	5,742.7 (11)	12,630.8 (8)
	四国	148,095.5 (11)	▲ 2,116.5 (11)	43,733.0 (11)	12,174.0 (8)	99,766.3 (11)	6,670.8 (11)	8,429.2 (11)	6,239.5 (11)	151,759.6 (11)	▲ 227.9 (11)	41,572.8 (11)	19,529.0 (8)
	九州・沖縄	198,386.1 (20)	63.6 (20)	37,583.0 (20)	16,488.3 (18)	145,933.3 (20)	12,225.8 (20)	15,147.6 (20)	14,398.2 (20)	222,427.0 (20)	519.5 (20)	37,446.1 (20)	10,015.4 (18)
組合員数	1千人未満	92,635.5 (21)	519.1 (21)	21,379.6 (21)	17,171.0 (15)	50,370.7 (21)	15,575.4 (21)	14,997.8 (21)	11,417.9 (21)	81,334.1 (21)	540.7 (21)	18,354.3 (21)	8,062.2 (15)
	2千人未満	100,278.0 (17)	▲ 693.8 (17)	19,956.4 (17)	30,314.9 (10)	63,273.1 (17)	9,065.8 (17)	10,826.9 (17)	12,013.5 (17)	105,853.0 (17)	▲ 809.1 (17)	18,631.7 (17)	31,175.0 (10)
	4千人未満	139,039.4 (27)	440.9 (27)	26,210.7 (27)	11,987.7 (19)	104,184.7 (27)	10,657.0 (27)	12,679.0 (27)	12,092.5 (27)	146,191.2 (27)	397.8 (27)	23,791.9 (27)	17,685.3 (19)
	4千人以上	206,523.6 (36)	▲ 1,956.7 (36)	33,583.0 (36)	15,592.9 (32)	160,303.8 (36)	11,070.8 (36)	13,042.4 (36)	12,955.6 (36)	216,185.4 (36)	▲ 789.9 (36)	31,758.8 (36)	10,717.8 (32)
組合員所有森林面積	1万ha未満	90,111.1 (13)	▲ 43.9 (13)	16,801.1 (13)	22,380.8 (10)	56,363.0 (13)	10,354.2 (13)	11,819.5 (13)	11,140.7 (13)	97,832.7 (13)	▲ 289.0 (13)	14,732.8 (13)	24,757.3 (10)
	1万5千ha未満	102,528.1 (25)	372.2 (25)	23,656.6 (25)	20,313.9 (20)	62,411.8 (25)	13,570.4 (25)	14,970.9 (25)	12,698.7 (25)	100,627.8 (25)	828.2 (25)	23,000.1 (25)	15,456.4 (20)
	2万ha未満	142,440.8 (15)	▲ 666.9 (15)	26,726.9 (15)	7,257.9 (7)	111,113.3 (15)	13,715.1 (15)	15,795.9 (15)	14,303.7 (15)	145,652.7 (15)	110.9 (15)	25,249.7 (15)	3,202.1 (7)
	2万ha以上	186,827.6 (48)	▲ 1,211.7 (48)	31,128.6 (48)	15,552.9 (39)	140,784.1 (48)	10,164.5 (48)	11,375.1 (48)	11,667.8 (48)	193,021.8 (48)	▲ 806.4 (48)	27,970.9 (48)	13,655.3 (39)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：平均値　単位：千円　下段：組合数）

		21年度収支(続き)				22年度収支							
		森林整備部門事業総利益	事業利益	経常利益	税引前当期利益	事業総利益	指導部門事業総利益	販売部門事業総利益	加工部門事業総利益	森林整備部門事業総利益	事業利益	経常利益	税引前当期利益
総平均		113,845.2 (101)	17,534.9 (101)	18,873.0 (101)	17,608.3 (101)	143,983.5 (101)	▲ 275.8 (101)	28,284.2 (101)	14,673.6 (76)	105,725.2 (101)	14,847.9 (101)	16,712.0 (101)	15,590.1 (101)
地域	北海道	47,295.8 (10)	13,522.9 (10)	9,863.7 (10)	10,758.5 (10)	87,323.1 (10)	860.2 (10)	13,334.2 (10)	45,298.0 (3)	46,606.7 (10)	17,962.3 (10)	13,494.8 (10)	13,966.3 (10)
	東北	97,306.3 (14)	13,702.3 (14)	14,670.8 (14)	14,938.3 (14)	136,523.1 (14)	▲ 1,033.6 (14)	40,425.9 (14)	11,810.9 (10)	87,705.1 (14)	10,995.4 (14)	11,540.8 (14)	11,779.0 (14)
	関東・東山	100,276.9 (10)	8,846.4 (10)	9,968.4 (10)	9,910.6 (10)	115,477.4 (10)	▲ 62.0 (10)	15,933.6 (10)	4,816.9 (7)	95,109.8 (10)	11,516.1 (10)	12,182.7 (10)	12,301.9 (10)
	北陸	99,205.8 (8)	19,929.6 (8)	20,626.0 (8)	21,582.9 (8)	142,233.1 (8)	▲ 271.6 (8)	16,275.3 (8)	36,851.9 (8)	88,731.5 (8)	9,596.3 (8)	15,694.8 (8)	5,812.6 (8)
	東海	121,445.1 (8)	21,864.3 (8)	22,143.5 (8)	22,689.1 (8)	154,330.6 (8)	443.6 (8)	31,839.8 (8)	8,673.7 (7)	114,456.1 (8)	17,351.9 (8)	18,936.5 (8)	20,346.1 (8)
	近畿	103,275.3 (9)	13,324.6 (9)	12,141.3 (9)	12,392.8 (9)	111,321.9 (9)	572.9 (9)	8,930.9 (9)	5,466.9 (7)	97,565.9 (9)	9,257.2 (9)	12,145.3 (9)	10,476.0 (9)
	中国	127,895.5 (11)	15,724.5 (11)	19,949.5 (11)	20,233.8 (11)	128,735.2 (11)	▲ 1,731.4 (11)	7,489.5 (11)	8,657.5 (8)	132,256.1 (11)	14,624.5 (11)	16,697.3 (11)	17,302.7 (11)
	四国	95,425.1 (11)	14,703.4 (11)	16,496.1 (11)	16,819.5 (11)	137,274.6 (11)	▲ 883.2 (11)	39,796.8 (11)	16,907.8 (8)	95,523.6 (11)	14,332.7 (11)	15,321.9 (11)	14,837.0 (11)
	九州・沖縄	175,456.8 (20)	28,326.1 (20)	32,506.8 (20)	24,465.7 (20)	215,124.7 (20)	42.9 (20)	50,631.1 (20)	12,730.4 (18)	151,201.9 (20)	21,674.3 (20)	26,550.0 (20)	24,495.8 (20)
組合員数	1千人未満	50,169.9 (21)	10,175.2 (21)	8,216.0 (21)	8,633.3 (21)	85,140.0 (21)	616.2 (21)	15,715.0 (21)	14,127.6 (15)	52,387.5 (21)	10,620.1 (21)	9,862.0 (21)	9,472.8 (21)
	2千人未満	69,729.6 (17)	15,893.6 (17)	17,627.8 (17)	18,402.6 (17)	101,482.1 (17)	▲ 944.9 (17)	19,382.9 (17)	27,479.2 (10)	66,903.5 (17)	11,359.0 (17)	13,324.1 (17)	13,139.6 (17)
	4千人未満	109,405.8 (27)	18,321.1 (27)	23,283.7 (27)	19,171.1 (27)	135,679.0 (27)	390.6 (27)	30,051.3 (27)	12,805.7 (19)	98,445.4 (27)	16,798.1 (27)	18,778.1 (27)	18,395.9 (27)
	4千人以上	175,150.9 (36)	22,013.4 (36)	22,369.6 (36)	21,296.4 (36)	204,607.5 (36)	▲ 980.1 (36)	38,494.4 (36)	12,036.7 (32)	160,631.2 (36)	17,498.9 (36)	20,758.2 (36)	18,211.3 (36)
組合員所有森林面積	1万ha未満	63,628.1 (13)	16,644.2 (13)	17,236.2 (13)	17,610.2 (13)	95,494.6 (13)	▲ 257.8 (13)	13,200.2 (13)	20,740.9 (10)	66,596.8 (13)	12,123.2 (13)	12,015.8 (13)	12,291.1 (13)
	1万5千ha未満	64,139.0 (25)	11,806.2 (25)	16,494.9 (25)	12,171.9 (25)	99,330.4 (25)	265.8 (25)	23,096.2 (25)	16,601.8 (20)	61,125.9 (25)	10,618.0 (25)	12,166.0 (25)	11,389.7 (25)
	2万ha未満	117,105.5 (15)	20,829.3 (15)	23,123.6 (15)	21,444.0 (15)	141,526.3 (15)	▲ 639.3 (15)	31,555.5 (15)	2,129.6 (7)	120,074.9 (15)	17,607.2 (15)	20,624.5 (15)	18,369.6 (15)
	2万ha以上	152,315.4 (48)	19,730.3 (48)	19,226.6 (48)	19,240.6 (48)	181,140.7 (48)	▲ 449.2 (48)	34,049.3 (48)	14,380.4 (39)	135,067.0 (48)	16,926.6 (48)	19,129.0 (48)	17,802.6 (48)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：平均値　単位：m3　下段：組合数）　　（上段：構成比　単位：％　下段：組合数）

		20年度素材生産量		21年度素材生産量		22年度素材生産量		今後貴組合で力を入れたい事業						
		素材生産量	うち間伐	素材生産量	うち間伐	素材生産量	間伐	合計	指導事業	販売事業	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他
総平均		11,707.5 (100)	10,655.4 (101)	13,414.9 (101)	6,272.6 (100)	6,367.2 (101)	7,532.8 (101)	100.0 (101)	22.8 (23)	40.6 (41)	96.0 (97)	24.8 (25)	70.3 (71)	4.0 (4)
地域	北海道	16,645.7 (10)	11,091.5 (10)	15,313.3 (10)	2,602.3 (10)	2,299.5 (10)	3,440.8 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	80.0 (8)	10.0 (1)	90.0 (9)	－ －
	東北	10,799.0 (14)	10,996.3 (14)	13,677.5 (14)	5,881.1 (14)	6,323.8 (14)	8,162.6 (14)	100.0 (14)	35.7 (5)	42.9 (6)	100.0 (14)	14.3 (2)	64.3 (9)	7.1 (1)
	関東・東山	6,900.3 (10)	6,894.0 (10)	7,502.9 (10)	5,221.0 (10)	5,303.6 (10)	6,172.7 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	40.0 (4)	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)	－ －
	北陸	6,786.1 (7)	6,918.3 (8)	7,770.0 (8)	5,971.4 (7)	5,811.0 (8)	6,798.0 (8)	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	100.0 (8)	50.0 (4)	75.0 (6)	－ －
	東海	6,710.1 (8)	6,338.5 (8)	8,156.1 (8)	4,439.1 (8)	4,097.5 (8)	6,663.0 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)
	近畿	2,579.0 (9)	2,745.1 (9)	3,941.4 (9)	1,525.6 (9)	1,755.7 (9)	2,486.4 (9)	100.0 (9)	11.1 (1)	11.1 (1)	88.9 (8)	33.3 (3)	77.8 (7)	－ －
	中国	8,255.3 (11)	8,315.2 (11)	9,366.6 (11)	6,233.5 (11)	5,881.8 (11)	7,166.1 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	36.4 (4)	100.0 (11)	27.3 (3)	90.9 (10)	－ －
	四国	11,631.8 (11)	11,946.9 (11)	12,940.6 (11)	10,582.4 (11)	11,000.0 (11)	12,081.2 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	54.5 (6)	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	－ －
	九州・沖縄	22,047.8 (20)	19,437.5 (20)	26,350.0 (20)	9,533.6 (20)	9,887.5 (20)	10,430.6 (20)	100.0 (20)	15.0 (3)	40.0 (8)	95.0 (19)	15.0 (3)	60.0 (12)	10.0 (2)
組合員数	1千人未満	10,714.4 (21)	3,650.0 (21)	6,848.2 (21)	3,764.4 (21)	10,056.0 (21)	4,325.7 (21)	100.0 (21)	19.0 (4)	38.1 (8)	85.7 (18)	33.3 (7)	76.2 (16)	4.8 (1)
	2千人未満	6,957.9 (17)	3,990.5 (17)	7,044.3 (17)	4,069.8 (17)	8,256.5 (17)	4,996.1 (17)	100.0 (17)	17.6 (3)	35.3 (6)	100.0 (17)	29.4 (5)	70.6 (12)	－ －
	4千人未満	9,959.9 (27)	6,746.2 (27)	9,961.0 (27)	6,833.7 (27)	12,044.5 (27)	8,197.4 (27)	100.0 (27)	18.5 (5)	48.1 (13)	96.3 (26)	7.4 (2)	63.0 (17)	3.7 (1)
	4千人以上	15,958.6 (35)	8,589.2 (35)	15,102.3 (36)	8,620.4 (36)	18,838.0 (36)	10,103.0 (36)	100.0 (36)	30.6 (11)	38.9 (14)	100.0 (36)	30.6 (11)	72.2 (26)	5.6 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	6,333.2 (13)	3,575.5 (13)	6,757.1 (13)	4,301.7 (13)	7,559.2 (13)	5,170.3 (13)	100.0 (13)	23.1 (3)	38.5 (5)	92.3 (12)	38.5 (5)	61.5 (8)	－ －
	1万5千ha未満	10,545.9 (25)	4,543.0 (25)	7,473.1 (25)	4,370.0 (25)	10,621.9 (25)	5,123.5 (25)	100.0 (25)	12.0 (3)	36.0 (9)	88.0 (22)	24.0 (6)	72.0 (18)	4.0 (1)
	2万ha未満	14,263.0 (15)	7,191.3 (15)	12,179.1 (15)	7,165.9 (15)	15,086.2 (15)	7,303.8 (15)	100.0 (15)	13.3 (2)	40.0 (6)	100.0 (15)	13.3 (2)	46.7 (7)	－ －
	2万ha以上	12,996.4 (47)	7,645.3 (47)	12,892.5 (48)	7,717.1 (48)	15,933.3 (48)	9,499.0 (48)	100.0 (48)	31.3 (15)	43.8 (21)	100.0 (48)	25.0 (12)	79.2 (38)	6.3 (3)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		今後貴組合で最も力を入れたい事業							木質バイオマスへの取組み				
		合計	指導事業	販売市場	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他	合計	販売・譲渡用燃料	自家使用燃料	畜産用敷料	堆肥原料
総平均		100.0	−	6.1	74.5	2.0	17.3	−	100.0	34.7	17.8	22.8	6.9
		(98)	−	(6)	(73)	(2)	(17)	−	(101)	(35)	(18)	(23)	(7)
地域	北海道	100.0	−	10.0	40.0	−	50.0	−	100.0	30.0	20.0	20.0	−
		(10)	−	(1)	(4)	−	(5)	−	(10)	(3)	(2)	(2)	−
	東北	100.0	−	−	85.7	−	14.3	−	100.0	35.7	28.6	35.7	7.1
		(14)	−	−	(12)	−	(2)	−	(14)	(5)	(4)	(5)	(1)
	関東・東山	100.0	−	−	50.0	10.0	40.0	−	100.0	60.0	−	10.0	10.0
		(10)	−	−	(5)	(1)	(4)	−	(10)	(6)	−	(1)	(1)
	北陸	100.0	−	−	100.0	−	−	−	100.0	37.5	12.5	12.5	−
		(8)	−	−	(8)	−	−	−	(8)	(3)	(1)	(1)	−
	東海	100.0	−	28.6	57.1	−	14.3	−	100.0	37.5	25.0	−	12.5
		(7)	−	(2)	(4)	−	(1)	−	(8)	(3)	(2)	−	(1)
	近畿	100.0	−	−	75.0	−	25.0	−	100.0	44.4	22.2	22.2	11.1
		(8)	−	−	(6)	−	(2)	−	(9)	(4)	(2)	(2)	(1)
	中国	100.0	−	−	90.0	−	10.0	−	100.0	45.5	−	9.1	18.2
		(10)	−	−	(9)	−	(1)	−	(11)	(5)	−	(1)	(2)
	四国	100.0	−	9.1	81.8	9.1	−	−	100.0	18.2	27.3	27.3	9.1
		(11)	−	(1)	(9)	(1)	−	−	(11)	(2)	(3)	(3)	(1)
	九州・沖縄	100.0	−	10.0	80.0	−	10.0	−	100.0	20.0	20.0	40.0	−
		(20)	−	(2)	(16)	−	(2)	−	(20)	(4)	(4)	(8)	−
組合員数	1千人未満	100.0	−	20.0	45.0	5.0	30.0	−	100.0	38.1	42.9	14.3	4.8
		(20)	−	(4)	(9)	(1)	(6)	−	(21)	(8)	(9)	(3)	(1)
	2千人未満	100.0	−	5.9	70.6	5.9	17.6	−	100.0	29.4	5.9	29.4	−
		(17)	−	(1)	(12)	(1)	(3)	−	(17)	(5)	(1)	(5)	−
	4千人未満	100.0	−	3.7	88.9	−	7.4	−	100.0	22.2	14.8	29.6	11.1
		(27)	−	(1)	(24)	−	(2)	−	(27)	(6)	(4)	(8)	(3)
	4千人以上	100.0	−	−	82.4	−	17.6	−	100.0	44.4	11.1	19.4	8.3
		(34)	−	−	(28)	−	(6)	−	(36)	(16)	(4)	(7)	(3)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0	−	23.1	30.8	7.7	38.5	−	100.0	46.2	30.8	15.4	7.7
		(13)	−	(3)	(4)	(1)	(5)	−	(13)	(6)	(4)	(2)	(1)
	1万5千ha未満	100.0	−	8.0	68.0	4.0	20.0	−	100.0	20.0	28.0	36.0	4.0
		(25)	−	(2)	(17)	(1)	(5)	−	(25)	(5)	(7)	(9)	(1)
	2万ha未満	100.0	−	6.7	86.7	−	6.7	−	100.0	26.7	6.7	20.0	−
		(15)	−	(1)	(13)	−	(1)	−	(15)	(4)	(1)	(3)	−
	2万ha以上	100.0	−	−	86.7	−	13.3	−	100.0	41.7	12.5	18.8	10.4
		(45)	−	−	(39)	−	(6)	−	(48)	(20)	(6)	(9)	(5)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		木質バイオマスへの取組み（続き）				販売先の種類							
		燃料外木炭	ボード原料	その他	取組みなし	合計	公的機関	第3セクター	建築土木	電力・エネルギー	農林業	その他企業	小売・個人
総平均		4.0 (4)	2.0 (2)	1.0 (1)	40.6 (41)	100.0 (35)	25.7 (9)	8.6 (3)	2.9 (1)	20.0 (7)	11.4 (4)	22.9 (8)	42.9 (15)
地域	北海道	– –	10.0 (1)	– –	50.0 (5)	100.0 (3)	– –	– –	– –	– –	– –	33.3 (1)	66.7 (2)
	東北	7.1 (1)	– –	– –	42.9 (6)	100.0 (5)	20.0 (1)	– –	– –	– –	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)
	関東・東山	– –	– –	– –	30.0 (3)	100.0 (6)	50.0 (3)	16.7 (1)	– –	– –	33.3 (2)	16.7 (1)	66.7 (4)
	北陸	– –	– –	– –	37.5 (3)	100.0 (3)	– –	33.3 (1)	– –	33.3 (1)	– –	– –	33.3 (1)
	東海	– –	– –	– –	50.0 (4)	100.0 (3)	66.7 (2)	– –	– –	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)
	近畿	11.1 (1)	– –	– –	44.4 (4)	100.0 (4)	25.0 (1)	25.0 (1)	– –	– –	– –	– –	50.0 (2)
	中国	9.1 (1)	– –	– –	45.5 (5)	100.0 (5)	40.0 (2)	– –	20.0 (1)	40.0 (2)	– –	40.0 (2)	20.0 (1)
	四国	– –	9.1 (1)	– –	45.5 (5)	100.0 (2)	– –	– –	– –	50.0 (1)	– –	50.0 (1)	50.0 (1)
	九州・沖縄	5.0 (1)	– –	5.0 (1)	30.0 (6)	100.0 (4)	– –	– –	– –	50.0 (2)	– –	25.0 (1)	25.0 (1)
組合員数	1千人未満	– –	4.8 (1)	– –	38.1 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	– –	12.5 (1)	12.5 (1)	50.0 (4)	50.0 (4)
	2千人未満	– –	– –	– –	58.8 (10)	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	– –	– –	– –	20.0 (1)	60.0 (3)
	4千人未満	7.4 (2)	– –	– –	40.7 (11)	100.0 (6)	33.3 (2)	– –	– –	33.3 (2)	– –	– –	33.3 (2)
	4千人以上	5.6 (2)	2.8 (1)	2.8 (1)	33.3 (12)	100.0 (16)	31.3 (5)	6.3 (1)	6.3 (1)	25.0 (4)	18.8 (3)	18.8 (3)	37.5 (6)
組合員所有森林面積	1万ha未満	– –	– –	– –	46.2 (6)	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	– –	16.7 (1)	16.7 (1)	50.0 (3)	66.7 (4)
	1万5千ha未満	– –	4.0 (1)	– –	36.0 (9)	100.0 (5)	20.0 (1)	– –	– –	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)
	2万ha未満	13.3 (2)	– –	6.7 (1)	53.3 (8)	100.0 (4)	– –	– –	– –	– –	– –	25.0 (1)	75.0 (3)
	2万ha以上	4.2 (2)	2.1 (1)	– –	37.5 (18)	100.0 (20)	35.0 (7)	10.0 (2)	5.0 (1)	25.0 (5)	10.0 (2)	15.0 (3)	35.0 (7)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表1.組合の概況［1組合当り］

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		販売品の形態							
		合計	ペレット	燃料チップ	バイオコークス	燃料木炭	ブリケット	薪	その他
総平均		100.0 (35)	25.7 (9)	37.1 (13)	2.9 (1)	8.6 (3)	2.9 (1)	40.0 (14)	14.3 (5)
地域	北海道	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －
	東北	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	－ －	－ －	－ －	80.0 (4)	－ －
	関東・東山	100.0 (6)	66.7 (4)	33.3 (2)	－ －	16.7 (1)	－ －	50.0 (3)	16.7 (1)
	北陸	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100.0 (3)
	東海	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	－ －	－ －	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －
	近畿	100.0 (4)	－ －	25.0 (1)	－ －	－ －	－ －	100.0 (4)	－ －
	中国	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	－ －	20.0 (1)	－ －	20.0 (1)	20.0 (1)
	四国	100.0 (2)	－ －	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	100.0 (4)	－ －	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	－ －	－ －	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (8)	25.0 (2)	37.5 (3)	－ －	－ －	12.5 (1)	50.0 (4)	－ －
	2千人未満	100.0 (5)	－ －	40.0 (2)	－ －	－ －	－ －	40.0 (2)	20.0 (1)
	4千人未満	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	－ －	－ －	－ －	33.3 (2)	33.3 (2)
	4千人以上	100.0 (16)	37.5 (6)	37.5 (6)	6.3 (1)	18.8 (3)	－ －	37.5 (6)	12.5 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (6)	16.7 (1)	50.0 (3)	－ －	－ －	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	－ －	－ －	－ －	40.0 (2)	20.0 (1)
	2万ha未満	100.0 (4)	25.0 (1)	－ －	－ －	25.0 (1)	－ －	50.0 (2)	－ －
	2万ha以上	100.0 (20)	30.0 (6)	40.0 (8)	5.0 (1)	10.0 (2)	－ －	40.0 (8)	15.0 (3)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2. 員外 利用の動向

（上段：平均値　単位：%　下段：組合数）

		全体の取扱高					員内利用の取扱高				
		林産事業（利用間伐含む）	森林整備部門		加工事業（組合の原木調達）	計	林産事業（利用間伐含む）	森林整備部門		加工事業（組合の原木調達）	計
			森林整備事業	利用事業				森林整備事業	利用事業		
総平均		110,455.4 (99)	255,896.2 (98)	107,894.2 (99)	72,996.7 (99)	549,618.1 (99)	74,909.7 (99)	125,466.9 (98)	59,670.1 (99)	39,007.2 (99)	297,151.4 (99)
地域	北海道	100,587.7 (10)	195,433.3 (10)	43,592.5 (10)	53,051.9 (10)	391,611.9 (10)	73,689.7 (10)	153,274.3 (10)	32,294.3 (10)	24,245.0 (10)	280,922.3 (10)
	東北	110,779.2 (14)	217,634.9 (14)	76,222.1 (14)	61,575.3 (14)	466,243.6 (14)	53,624.6 (14)	84,362.6 (14)	44,197.6 (14)	31,463.2 (14)	213,247.4 (14)
	関東・東山	72,284.4 (10)	235,585.2 (9)	138,312.1 (10)	30,275.6 (10)	452,898.8 (10)	48,327.7 (10)	149,087.7 (9)	68,506.8 (10)	11,377.5 (10)	259,750.9 (10)
	北陸	50,222.0 (8)	237,263.5 (8)	102,963.1 (8)	65,696.3 (8)	527,629.9 (8)	48,049.5 (8)	93,407.4 (8)	32,723.6 (8)	56,619.1 (8)	230,806.5 (8)
	東海	103,301.4 (8)	266,995.9 (8)	61,697.8 (8)	59,133.4 (8)	491,128.4 (8)	93,782.0 (8)	90,163.0 (8)	30,487.6 (8)	40,600.3 (8)	255,032.9 (8)
	近畿	31,440.9 (9)	320,174.3 (9)	73,561.2 (9)	12,746.0 (9)	434,565.1 (9)	24,644.6 (9)	156,336.6 (9)	32,568.1 (9)	4,551.0 (9)	215,031.8 (9)
	中国	77,834.8 (11)	298,271.5 (11)	142,885.1 (11)	36,173.0 (11)	555,164.5 (11)	59,572.6 (11)	156,787.9 (11)	71,455.5 (11)	26,277.2 (11)	314,903.3 (11)
	四国	124,958.3 (11)	288,670.2 (11)	121,405.3 (11)	161,254.2 (11)	696,287.6 (11)	75,213.5 (11)	143,498.5 (11)	94,451.8 (11)	14,799.3 (11)	327,971.3 (11)
	九州・沖縄	217,421.1 (18)	254,685.5 (18)	161,601.9 (18)	124,794.2 (18)	756,252.6 (18)	144,780.2 (18)	114,522.8 (18)	92,043.0 (18)	99,691.4 (18)	451,787.6 (18)
組合員数	1千人未満	87,257.1 (21)	165,694.7 (21)	34,471.2 (21)	58,436.6 (21)	344,563.6 (21)	56,814.2 (21)	109,226.0 (21)	23,709.2 (21)	35,778.5 (21)	223,016.7 (21)
	2千人未満	80,579.2 (17)	194,043.7 (17)	69,834.5 (17)	61,113.8 (17)	404,978.0 (17)	59,431.8 (17)	92,468.6 (17)	37,789.9 (17)	38,983.1 (17)	227,143.9 (17)
	4千人未満	82,355.8 (26)	305,424.3 (25)	93,670.5 (26)	72,291.7 (26)	541,706.7 (26)	57,651.2 (26)	137,184.4 (25)	54,958.1 (26)	9,805.0 (26)	254,584.1 (26)
	4千人以上	159,759.7 (35)	304,682.6 (35)	181,000.1 (35)	88,028.3 (35)	748,781.5 (35)	106,105.5 (35)	142,869.7 (35)	95,374.4 (35)	62,649.2 (35)	407,257.4 (35)
組合員所有森林面積	1万ha未満	80,325.6 (12)	131,918.6 (12)	40,362.4 (12)	55,840.6 (12)	305,338.8 (12)	54,391.4 (12)	83,726.7 (12)	31,113.3 (12)	36,201.1 (12)	200,997.8 (12)
	1万5千ha未満	80,926.2 (25)	172,721.3 (24)	62,574.6 (25)	61,691.0 (25)	371,004.2 (25)	49,938.4 (25)	94,500.2 (24)	32,212.2 (25)	43,302.9 (25)	215,101.4 (25)
	2万ha未満	138,678.8 (15)	225,516.3 (15)	110,179.3 (15)	24,072.7 (15)	495,746.9 (15)	74,667.4 (15)	128,376.8 (15)	61,548.7 (15)	10,248.0 (15)	275,367.1 (15)
	2万ha以上	124,847.8 (47)	339,718.1 (47)	148,513.1 (47)	99,004.7 (47)	724,187.6 (47)	93,508.4 (47)	151,008.2 (47)	80,966.8 (47)	46,617.1 (47)	372,297.4 (47)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2. 員外 利用の動向

（上段：構成比 単位：％ 下段：組合数）

		員外利用に該当する団体							
		合計	国	組合でない地方公共団体	森林整備法人	森林総合研究所	員外利用の民間森林所有者	その他	員外利用なし
総平均		100.0 (100)	50.0 (50)	57.0 (57)	46.0 (46)	65.0 (65)	73.0 (73)	13.0 (13)	2.0 (2)
地域	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	50.0 (5)	10.0 (1)	30.0 (3)	90.0 (9)	－ －	－ －
	東北	100.0 (14)	85.7 (12)	50.0 (7)	64.3 (9)	71.4 (10)	100.0 (14)	7.1 (1)	－ －
	関東・東山	100.0 (10)	80.0 (8)	80.0 (8)	70.0 (7)	60.0 (6)	60.0 (6)	10.0 (1)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	62.5 (5)	62.5 (5)	62.5 (5)	12.5 (1)	－ －
	東海	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	12.5 (1)	50.0 (4)	62.5 (5)	25.0 (2)	－ －
	近畿	100.0 (9)	33.3 (3)	77.8 (7)	44.4 (4)	77.8 (7)	77.8 (7)	11.1 (1)	－ －
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	54.5 (6)	45.5 (5)	81.8 (9)	63.6 (7)	36.4 (4)	－ －
	四国	100.0 (11)	72.7 (8)	45.5 (5)	54.5 (6)	72.7 (8)	54.5 (6)	9.1 (1)	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (19)	42.1 (8)	47.4 (9)	42.1 (8)	68.4 (13)	73.7 (14)	10.5 (2)	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (21)	42.9 (9)	57.1 (12)	28.6 (6)	52.4 (11)	71.4 (15)	4.8 (1)	－ －
	2千人未満	100.0 (17)	52.9 (9)	47.1 (8)	52.9 (9)	76.5 (13)	76.5 (13)	11.8 (2)	5.9 (1)
	4千人未満	100.0 (26)	50.0 (13)	61.5 (16)	61.5 (16)	76.9 (20)	80.8 (21)	15.4 (4)	－ －
	4千人以上	100.0 (36)	52.8 (19)	58.3 (21)	41.7 (15)	58.3 (21)	66.7 (24)	16.7 (6)	2.8 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	50.0 (6)	50.0 (6)	41.7 (5)	50.0 (6)	58.3 (7)	16.7 (2)	8.3 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (25)	56.0 (14)	44.0 (11)	48.0 (12)	72.0 (18)	84.0 (21)	12.0 (3)	－ －
	2万ha未満	100.0 (15)	46.7 (7)	60.0 (9)	40.0 (6)	46.7 (7)	73.3 (11)	6.7 (1)	－ －
	2万ha以上	100.0 (48)	47.9 (23)	64.6 (31)	47.9 (23)	70.8 (34)	70.8 (34)	14.6 (7)	2.1 (1)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2. 員外 利用の動向

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		員外利用の位置づけ			
		合計	組合の収益のため必要	組合の仕事量の安定的確保のため必要	地域の森林を守る観点から必要（他に仕事を請けられる業者がいないなど）
総平均		100.0 (99)	42.4 (42)	77.8 (77)	47.5 (47)
地域	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	50.0 (5)	80.0 (8)
	東北	100.0 (14)	35.7 (5)	78.6 (11)	35.7 (5)
	関東・東山	100.0 (9)	55.6 (5)	88.9 (8)	33.3 (3)
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	75.0 (6)	75.0 (6)
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	50.0 (4)
	近畿	100.0 (9)	55.6 (5)	88.9 (8)	44.4 (4)
	中国	100.0 (11)	54.5 (6)	90.9 (10)	27.3 (3)
	四国	100.0 (10)	70.0 (7)	80.0 (8)	20.0 (2)
	九州・沖縄	100.0 (20)	40.0 (8)	80.0 (16)	60.0 (12)
組合員数	1千人未満	100.0 (21)	38.1 (8)	71.4 (15)	57.1 (12)
	2千人未満	100.0 (16)	68.8 (11)	81.3 (13)	18.8 (3)
	4千人未満	100.0 (27)	18.5 (5)	74.1 (20)	55.6 (15)
	4千人以上	100.0 (35)	51.4 (18)	82.9 (29)	48.6 (17)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	50.0 (6)	91.7 (11)	16.7 (2)
	1万5千ha未満	100.0 (25)	52.0 (13)	68.0 (17)	44.0 (11)
	2万ha未満	100.0 (15)	40.0 (6)	66.7 (10)	46.7 (7)
	2万ha以上	100.0 (47)	36.2 (17)	83.0 (39)	57.4 (27)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2. 員外 利用の動向

（上段：構成比 単位：% 下段：組合数）

		員外利用の位置づけ（続き）			
		発注元との良好な関係維持の観点から必要	地域経済に波及効果がある	その他	必要性はあまりない
総平均		9.1 (9)	10.1 (10)	3.0 (3)	– –
地域	北海道	20.0 (2)	10.0 (1)	– –	– –
	東北	7.1 (1)	14.3 (2)	14.3 (2)	– –
	関東・東山	– –	11.1 (1)	– –	– –
	北陸	– –	– –	12.5 (1)	– –
	東海	– –	37.5 (3)	– –	– –
	近畿	– –	– –	– –	– –
	中国	9.1 (1)	– –	– –	– –
	四国	10.0 (1)	20.0 (2)	– –	– –
	九州・沖縄	20.0 (4)	5.0 (1)	– –	– –
組合員数	1千人未満	4.8 (1)	9.5 (2)	– –	– –
	2千人未満	6.3 (1)	6.3 (1)	6.3 (1)	– –
	4千人未満	18.5 (5)	18.5 (5)	7.4 (2)	– –
	4千人以上	5.7 (2)	5.7 (2)	– –	– –
組合員所有森林面積	1万ha未満	8.3 (1)	25.0 (3)	8.3 (1)	– –
	1万5千ha未満	12.0 (3)	4.0 (1)	4.0 (1)	– –
	2万ha未満	20.0 (3)	6.7 (1)	6.7 (1)	– –
	2万ha以上	4.3 (2)	10.6 (5)	– –	– –

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2. 員外 利用の動向

（上段：構成比 単位：% 下段：組合数）

		員外利用の今後の方針						
		合計	拡大	現状維持	縮小	廃止	未定	その他
総平均		100.0 (99)	21.2 (21)	64.6 (64)	9.1 (9)	－ －	3.0 (3)	2.0 (2)
地域	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	90.0 (9)	－ －	－ －	－ －	－ －
	東北	100.0 (14)	14.3 (2)	78.6 (11)	7.1 (1)	－ －	－ －	－ －
	関東・東山	100.0 (9)	11.1 (1)	77.8 (7)	11.1 (1)	－ －	－ －	－ －
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	－ －	－ －	－ －	－ －
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	－ －	12.5 (1)	－ －
	近畿	100.0 (9)	22.2 (2)	77.8 (7)	－ －	－ －	－ －	－ －
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	18.2 (2)	－ －	9.1 (1)	－ －
	四国	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	100.0 (20)	30.0 (6)	45.0 (9)	10.0 (2)	－ －	5.0 (1)	10.0 (2)
組合員数	1千人未満	100.0 (21)	14.3 (3)	76.2 (16)	4.8 (1)	－ －	4.8 (1)	－ －
	2千人未満	100.0 (16)	12.5 (2)	62.5 (10)	18.8 (3)	－ －	－ －	6.3 (1)
	4千人未満	100.0 (27)	29.6 (8)	48.1 (13)	14.8 (4)	－ －	7.4 (2)	－ －
	4千人以上	100.0 (35)	22.9 (8)	71.4 (25)	2.9 (1)	－ －	－ －	2.9 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	41.7 (5)	50.0 (6)	－ －	－ －	8.3 (1)	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (25)	8.0 (2)	68.0 (17)	12.0 (3)	－ －	8.0 (2)	4.0 (1)
	2万ha未満	100.0 (15)	13.3 (2)	80.0 (12)	－ －	－ －	－ －	6.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (47)	25.5 (12)	61.7 (29)	12.8 (6)	－ －	－ －	－ －

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表2. 員外 利用の動向

（上段：構成比 単位：% 下段：組合数）

		員外利用の縮小・廃止に伴う組合の事業量減少に対する対応						
		合計	組合員向け既存事業の拡充（集約化施業含む）	新規事業への進出	業務体制の縮小	その他業務の効率化	その他	特になし
総平均		100.0 (9)	88.9 (8)	33.3 (3)	－ －	22.2 (2)	－ －	－ －
地域	北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東北	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	関東・東山	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東海	100.0 (2)	50.0 (1)	100.0 (2)	－ －	－ －	－ －	－ －
	近畿	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中国	100.0 (2)	100.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －
	四国	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	100.0 (2)	100.0 (2)	－ －	－ －	50.0 (1)	－ －	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	2千人未満	100.0 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －
	4千人未満	100.0 (4)	75.0 (3)	50.0 (2)	－ －	25.0 (1)	－ －	－ －
	4千人以上	100.0 (1)	100.0 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
組合員所有森林面積	1万ha未満	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (3)	100.0 (3)	－ －	－ －	33.3 (1)	－ －	－ －
	2万ha未満	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	2万ha以上	100.0 (6)	83.3 (5)	50.0 (3)	－ －	16.7 (1)	－ －	－ －

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：平均値　単位：％　下段：組合数）

		素材出荷量						直送先で製造される製品種別別素材出荷量				
		共販・市場出荷	組合直営加工部門向け	加工業者直送	パルプチップ工場向け	その他	計	一般製材品工場	ラミナ工場	合板工場	その他	計
総平均		8,593.5 (100)	2,029.2 (100)	2,551.1 (100)	1,184.4 (100)	324.7 (100)	14,682.9 (100)	2,242.8 (61)	303.5 (61)	1,588.2 (61)	47.7 (61)	4,182.2 (61)
地域	北海道	0.0 (10)	6,346.2 (10)	4,907.4 (10)	3,761.0 (10)	466.2 (10)	15,480.8 (10)	3,892.6 (9)	0.0 (9)	1,557.6 (9)	2.6 (9)	5,452.7 (9)
	東北	5,511.6 (14)	1,282.1 (14)	6,431.7 (14)	2,210.2 (14)	1,436.5 (14)	16,872.1 (14)	2,834.7 (11)	270.5 (11)	5,080.5 (11)	0.0 (11)	8,185.8 (11)
	関東・東山	6,816.1 (10)	322.2 (10)	423.1 (10)	739.4 (10)	195.4 (10)	8,496.2 (10)	293.5 (4)	689.8 (4)	74.5 (4)	0.0 (4)	1,057.8 (4)
	北陸	1,585.8 (8)	3,091.8 (8)	2,820.3 (8)	1,192.0 (8)	66.6 (8)	8,756.4 (8)	1,195.0 (7)	252.3 (7)	1,770.0 (7)	5.9 (7)	3,223.1 (7)
	東海	6,350.5 (8)	379.3 (8)	2,735.8 (8)	64.8 (8)	6.3 (8)	9,536.5 (8)	2,420.6 (7)	71.0 (7)	250.3 (7)	384.7 (7)	3,126.6 (7)
	近畿	3,664.9 (8)	271.5 (8)	490.3 (8)	249.4 (8)	0.0 (8)	4,676.0 (8)	220.7 (6)	99.7 (6)	313.0 (6)	20.3 (6)	653.7 (6)
	中国	5,859.5 (11)	1,046.9 (11)	1,207.4 (11)	1,680.2 (11)	116.7 (11)	9,910.7 (11)	493.7 (6)	0.0 (6)	1,714.8 (6)	5.0 (6)	2,213.5 (6)
	四国	12,718.5 (11)	174.3 (11)	119.3 (11)	236.3 (11)	0.0 (11)	13,248.3 (11)	0.0 (2)	592.0 (2)	64.0 (2)	0.0 (2)	656.0 (2)
	九州・沖縄	20,843.0 (20)	3,745.8 (20)	2,440.0 (20)	468.3 (20)	193.6 (20)	27,690.7 (20)	4,424.9 (9)	970.7 (9)	26.7 (9)	0.0 (9)	5,422.2 (9)
組合員数	1千人未満	3,199.6 (20)	3,434.0 (20)	2,781.4 (20)	1,433.0 (20)	63.9 (20)	2,445.0 (16)	157.8 (16)	872.5 (16)	1.4 (16)	3,476.8 (16)	2.0 (21)
	2千人未満	5,630.6 (17)	507.6 (17)	1,691.8 (17)	1,103.9 (17)	290.6 (17)	1,140.6 (11)	302.1 (11)	1,011.5 (11)	160.3 (11)	2,614.5 (11)	2.3 (16)
	4千人未満	7,862.7 (27)	295.5 (27)	2,873.7 (27)	1,079.7 (27)	48.6 (27)	3,096.9 (13)	343.5 (13)	2,444.7 (13)	83.2 (13)	5,968.4 (13)	2.1 (27)
	4千人以上	13,537.4 (36)	3,267.6 (36)	2,587.1 (36)	1,162.9 (36)	692.6 (36)	2,137.2 (21)	390.6 (21)	1,905.3 (21)	2.0 (21)	4,435.0 (21)	1.9 (35)
組合員所有森林面積	1万ha未満	4,241.4 (12)	827.8 (12)	1,309.0 (12)	1,176.7 (12)	411.8 (12)	7,966.6 (12)	1,244.4 (7)	394.1 (7)	605.4 (7)	0.0 (7)	2,244.0 (7)
	1万5千ha未満	6,184.8 (25)	2,548.6 (25)	2,066.3 (25)	828.1 (25)	55.0 (25)	11,682.9 (25)	2,335.4 (15)	166.1 (15)	940.8 (15)	1.5 (15)	3,443.8 (15)
	2万ha未満	11,164.3 (15)	251.4 (15)	3,547.1 (15)	923.5 (15)	357.7 (15)	16,243.9 (15)	3,117.3 (12)	12.5 (12)	1,293.8 (12)	10.2 (12)	4,433.8 (12)
	2万ha以上	10,132.7 (48)	2,614.6 (48)	2,802.9 (48)	1,453.5 (48)	433.0 (48)	17,436.8 (48)	2,061.4 (27)	485.8 (27)	2,333.4 (27)	102.4 (27)	4,983.0 (27)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：％　下段：組合数）

		直送販売における仲介業者															
		合計	商社	県森連	木材販売業者	素材生産業者	他の森林組合	その他	直接取引	直送販売において最も主要な仲介業者							
										合計	商社	県森連	木材販売業者	素材生産業者	他の森林組合	その他	直接取引
総平均		100.0	6.6	73.8	11.5	1.6	8.2	6.6	47.5	100.0	1.7	50.8	8.5	−	3.4	3.4	32.2
		(61)	(4)	(45)	(7)	(1)	(5)	(4)	(29)	(59)	(1)	(30)	(5)	−	(2)	(2)	(19)
地域	北海道	100.0	11.1	88.9	−	11.1	11.1	11.1	11.1	100.0	−	87.5	−	−	−	−	12.5
		(9)	(1)	(8)	−	(1)	(1)	(1)	(1)	(8)	−	(7)	−	−	−	−	(1)
	東北	100.0	−	100.0	9.1	−	9.1	9.1	45.5	100.0	−	70.0	10.0	−	−	−	20.0
		(11)	−	(11)	(1)	−	(1)	(1)	(5)	(10)	−	(7)	(1)	−	−	−	(2)
	関東・東山	100.0	−	25.0	75.0	−	−	25.0	25.0	100.0	−	−	50.0	−	−	25.0	25.0
		(4)	−	(1)	(3)	−	−	(1)	(1)	(4)	−	−	(2)	−	−	(1)	(1)
	北陸	100.0	−	85.7	14.3	−	14.3	−	57.1	100.0	−	57.1	14.3	−	14.3	−	14.3
		(7)	−	(6)	(1)	−	(1)	−	(4)	(7)	−	(4)	(1)	−	(1)	−	(1)
	東海	100.0	−	85.7	−	−	−	−	71.4	100.0	−	57.1	−	−	−	−	42.9
		(7)	−	(6)	−	−	−	−	(5)	(7)	−	(4)	−	−	−	−	(3)
	近畿	100.0	16.7	83.3	33.3	−	16.7	−	50.0	100.0	16.7	33.3	16.7	−	−	−	33.3
		(6)	(1)	(5)	(2)	−	(1)	−	(3)	(6)	(1)	(2)	(1)	−	−	−	(2)
	中国	100.0	−	16.7	−	−	16.7	16.7	50.0	100.0	−	16.7	−	−	16.7	16.7	50.0
		(6)	−	(1)	−	−	(1)	(1)	(3)	(6)	−	(1)	−	−	(1)	(1)	(3)
	四国	100.0	−	50.0	−	−	−	−	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	100.0
		(2)	−	(1)	−	−	−	−	(2)	(2)	−	−	−	−	−	−	(2)
	九州・沖縄	100.0	22.2	66.7	−	−	−	−	55.6	100.0	−	55.6	−	−	−	−	44.4
		(9)	(2)	(6)	−	−	−	−	(5)	(9)	−	(5)	−	−	−	−	(4)
組合員数	1千人未満	100.0	−	93.8	12.5	6.3	12.5	6.3	25.0	100.0	−	81.3	6.3	−	−	−	12.5
		(16)	−	(15)	(2)	(1)	(2)	(1)	(4)	(16)	−	(13)	(1)	−	−	−	(2)
	2千人未満	100.0	9.1	63.6	9.1	−	9.1	9.1	63.6	100.0	−	33.3	−	−	11.1	−	55.6
		(11)	(1)	(7)	(1)	−	(1)	(1)	(7)	(9)	−	(3)	−	−	(1)	−	(5)
	4千人未満	100.0	7.7	69.2	15.4	−	−	−	46.2	100.0	7.7	38.5	15.4	−	−	−	38.5
		(13)	(1)	(9)	(2)	−	−	−	(6)	(13)	(1)	(5)	(2)	−	−	−	(5)
	4千人以上	100.0	9.5	66.7	9.5	−	9.5	9.5	57.1	100.0	−	42.9	9.5	−	4.8	9.5	33.3
		(21)	(2)	(14)	(2)	−	(2)	(2)	(12)	(21)	−	(9)	(2)	−	(1)	(2)	(7)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0	−	71.4	28.6	−	14.3	14.3	57.1	100.0	−	42.9	14.3	−	14.3	−	28.6
		(7)	−	(5)	(2)	−	(1)	(1)	(4)	(7)	−	(3)	(1)	−	(1)	−	(2)
	1万5千ha未満	100.0	−	80.0	6.7	−	−	6.7	40.0	100.0	−	64.3	7.1	−	−	−	28.6
		(15)	−	(12)	(1)	−	−	(1)	(6)	(14)	−	(9)	(1)	−	−	−	(4)
	2万ha未満	100.0	16.7	75.0	−	−	16.7	−	66.7	100.0	−	54.5	−	−	−	−	45.5
		(12)	(2)	(9)	−	−	(2)	−	(8)	(11)	−	(6)	−	−	−	−	(5)
	2万ha以上	100.0	7.4	70.4	14.8	3.7	7.4	7.4	40.7	100.0	3.7	44.4	11.1	−	3.7	7.4	29.6
		(27)	(2)	(19)	(4)	(1)	(2)	(2)	(11)	(27)	(1)	(12)	(3)	−	(1)	(2)	(8)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		仲介業者に対する満足度						主力直送先について					
								年間原木消費量					
		合計	大いに満足	満足	普通	不満	大いに不満	合計	1万立米以下	1万超～5万立米以下	5万超～10万立米以下	10万立米超	不明
総平均		100.0 (52)	5.8 (3)	21.2 (11)	55.8 (29)	13.5 (7)	3.8 (2)	100.0 (61)	29.5 (18)	19.7 (12)	11.5 (7)	26.2 (16)	13.1 (8)
地域	北海道	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	－ －	100.0 (9)	33.3 (3)	44.4 (4)	－ －	22.2 (2)	－ －
	東北	100.0 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	54.5 (6)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	9.1 (1)	27.3 (3)	18.2 (2)
	関東・東山	100.0 (4)	－ －	50.0 (2)	50.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	－ －	25.0 (1)	25.0 (1)
	北陸	100.0 (7)	－ －	－ －	57.1 (4)	42.9 (3)	－ －	100.0 (7)	28.6 (2)	14.3 (1)	－ －	57.1 (4)	－ －
	東海	100.0 (6)	－ －	－ －	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (7)	57.1 (4)	－ －	28.6 (2)	14.3 (1)	－ －
	近畿	100.0 (5)	20.0 (1)	－ －	60.0 (3)	20.0 (1)	－ －	100.0 (6)	16.7 (1)	－ －	16.7 (1)	16.7 (1)	50.0 (3)
	中国	100.0 (3)	－ －	66.7 (2)	33.3 (1)	－ －	－ －	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)
	四国	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (1)	－ －	－ －	100.0 (2)	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －	50.0 (1)
	九州・沖縄	100.0 (7)	－ －	42.9 (3)	57.1 (4)	－ －	－ －	100.0 (9)	22.2 (2)	22.2 (2)	22.2 (2)	33.3 (3)	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (15)	13.3 (2)	20.0 (3)	66.7 (10)	－ －	－ －	100.0 (16)	37.5 (6)	25.0 (4)	12.5 (2)	25.0 (4)	－ －
	2千人未満	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	22.2 (2)	22.2 (2)	11.1 (1)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	9.1 (1)	36.4 (4)	9.1 (1)
	4千人未満	100.0 (10)	－ －	10.0 (1)	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	100.0 (13)	23.1 (3)	15.4 (2)	15.4 (2)	7.7 (1)	38.5 (5)
	4千人以上	100.0 (18)	－ －	22.2 (4)	66.7 (12)	11.1 (2)	－ －	100.0 (21)	28.6 (6)	19.0 (4)	9.5 (2)	33.3 (7)	9.5 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (7)	－ －	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	－ －	100.0 (7)	42.9 (3)	－ －	14.3 (1)	42.9 (3)	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	46.2 (6)	7.7 (1)	－ －	100.0 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	6.7 (1)	26.7 (4)	－ －
	2万ha未満	100.0 (9)	－ －	－ －	77.8 (7)	22.2 (2)	－ －	100.0 (12)	33.3 (4)	25.0 (3)	－ －	25.0 (3)	16.7 (2)
	2万ha以上	100.0 (23)	4.3 (1)	26.1 (6)	47.8 (11)	13.0 (3)	8.7 (2)	100.0 (27)	25.9 (7)	11.1 (3)	18.5 (5)	22.2 (6)	22.2 (6)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：％　下段：組合数）

		主力直送先について（続き）				出荷協定について			
		取引関係				出荷協定の有無			
		合計	5年以上前から主力先	5年以内に当社に主力先を変更	5年以内に直送取引を当社と初めて開始	合計	協定あり	一部の先のみ協定あり	協定なし
総平均		100.0 (61)	55.7 (34)	9.8 (6)	34.4 (21)	100.0 (61)	52.5 (32)	6.6 (4)	41.0 (25)
地域	北海道	100.0 (9)	88.9 (8)	－ －	11.1 (1)	100.0 (9)	22.2 (2)	－ －	77.8 (7)
	東北	100.0 (11)	90.9 (10)	－ －	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	63.6 (7)
	関東・東山	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	50.0 (2)	100.0 (4)	50.0 (2)	－ －	50.0 (2)
	北陸	100.0 (7)	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	100.0 (7)	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)
	東海	100.0 (7)	57.1 (4)	－ －	42.9 (3)	100.0 (7)	71.4 (5)	－ －	28.6 (2)
	近畿	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	50.0 (3)	100.0 (6)	50.0 (3)	－ －	50.0 (3)
	中国	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	50.0 (3)	100.0 (6)	100.0 (6)	－ －	－ －
	四国	100.0 (2)	50.0 (1)	－ －	50.0 (1)	100.0 (2)	－ －	－ －	100.0 (2)
	九州・沖縄	100.0 (9)	33.3 (3)	11.1 (1)	55.6 (5)	100.0 (9)	88.9 (8)	11.1 (1)	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (16)	68.8 (11)	18.8 (3)	12.5 (2)	100.0 (16)	50.0 (8)	－ －	50.0 (8)
	2千人未満	100.0 (11)	45.5 (5)	－ －	54.5 (6)	100.0 (11)	54.5 (6)	－ －	45.5 (5)
	4千人未満	100.0 (13)	46.2 (6)	7.7 (1)	46.2 (6)	100.0 (13)	46.2 (6)	7.7 (1)	46.2 (6)
	4千人以上	100.0 (21)	57.1 (12)	9.5 (2)	33.3 (7)	100.0 (21)	57.1 (12)	14.3 (3)	28.6 (6)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (7)	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	100.0 (7)	42.9 (3)	－ －	57.1 (4)
	1万5千ha未満	100.0 (15)	53.3 (8)	6.7 (1)	40.0 (6)	100.0 (15)	46.7 (7)	6.7 (1)	46.7 (7)
	2万ha未満	100.0 (12)	66.7 (8)	8.3 (1)	25.0 (3)	100.0 (12)	66.7 (8)	8.3 (1)	25.0 (3)
	2万ha以上	100.0 (27)	51.9 (14)	11.1 (3)	37.0 (10)	100.0 (27)	51.9 (14)	7.4 (2)	40.7 (11)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：％　下段：組合数）

		出荷協定について（続き）						
		協定事項						期間の定め（月換算：平均値）
		合計	期間	数量	単価	規格	その他	
総平均		100.0 (36)	50.0 (18)	69.4 (25)	44.4 (16)	52.8 (19)	2.8 (1)	25.4 (18)
地域	北海道	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	－ －	－ －	－ －	36.0 (1)
	東北	100.0 (4)	75.0 (3)	100.0 (4)	50.0 (2)	75.0 (3)	－ －	36.0 (3)
	関東・東山	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	－ －	12.0 (1)
	北陸	100.0 (5)	60.0 (3)	80.0 (4)	80.0 (4)	60.0 (3)	－ －	24.0 (3)
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	60.0 (3)	80.0 (4)	20.0 (1)	60.0 (1)
	近畿	100.0 (3)	－ －	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	－ －	－ －
	中国	100.0 (6)	66.7 (4)	50.0 (3)	33.3 (2)	66.7 (4)	－ －	12.0 (4)
	四国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	100.0 (9)	55.6 (5)	66.7 (6)	33.3 (3)	33.3 (3)	－ －	24.2 (5)
組合員数	1千人未満	100.0 (8)	37.5 (3)	87.5 (7)	25.0 (2)	37.5 (3)	12.5 (1)	36.0 (3)
	2千人未満	100.0 (6)	16.7 (1)	66.7 (4)	83.3 (5)	100.0 (6)	－ －	12.0 (1)
	4千人未満	100.0 (7)	57.1 (4)	57.1 (4)	42.9 (3)	42.9 (3)	－ －	33.0 (4)
	4千人以上	100.0 (15)	66.7 (10)	66.7 (10)	40.0 (6)	46.7 (7)	－ －	20.5 (10)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (3)	－ －	66.7 (2)	66.7 (2)	66.7 (2)	33.3 (1)	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (8)	50.0 (4)	87.5 (7)	50.0 (4)	62.5 (5)	－ －	27.0 (4)
	2万ha未満	100.0 (9)	66.7 (6)	55.6 (5)	44.4 (4)	44.4 (4)	－ －	20.0 (6)
	2万ha以上	100.0 (16)	50.0 (8)	68.8 (11)	37.5 (6)	50.0 (8)	－ －	28.6 (8)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		出荷協定について（続き）										
		協定違反時のペナルティ					協定に対する認識					
		合計	直送先に対し定めあり	組合に対し定めあり	その他	全くなし	合計	出荷量の安定に役立つ	価格の維持・向上に役立つ	特にメリットはない	協定に縛られ不便	その他
総平均		100.0 (35)	5.7 (2)	5.7 (2)	8.6 (3)	80.0 (28)	100.0 (36)	41.7 (15)	47.2 (17)	5.6 (2)	5.6 (2)	– –
地域	北海道	100.0 (2)	– –	– –	– –	100.0 (2)	100.0 (2)	50.0 (1)	– –	– –	50.0 (1)	– –
	東北	100.0 (4)	– –	– –	– –	100.0 (4)	100.0 (4)	75.0 (3)	– –	25.0 (1)	– –	– –
	関東・東山	100.0 (2)	– –	– –	– –	100.0 (2)	100.0 (2)	– –	100.0 (2)	– –	– –	– –
	北陸	100.0 (5)	– –	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	– –	20.0 (1)	– –
	東海	100.0 (4)	25.0 (1)	– –	– –	75.0 (3)	100.0 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	– –	– –	– –
	近畿	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	– –	33.3 (1)	100.0 (3)	– –	100.0 (3)	– –	– –	– –
	中国	100.0 (6)	– –	– –	16.7 (1)	83.3 (5)	100.0 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	– –	– –	– –
	四国	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	九州・沖縄	100.0 (9)	– –	– –	11.1 (1)	88.9 (8)	100.0 (9)	33.3 (3)	55.6 (5)	11.1 (1)	– –	– –
組合員数	1千人未満	100.0 (8)	12.5 (1)	– –	12.5 (1)	75.0 (6)	100.0 (8)	25.0 (2)	37.5 (3)	12.5 (1)	25.0 (2)	– –
	2千人未満	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	50.0 (3)	100.0 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	– –	– –	– –
	4千人未満	100.0 (7)	– –	– –	– –	100.0 (7)	100.0 (7)	28.6 (2)	57.1 (4)	14.3 (1)	– –	– –
	4千人以上	100.0 (14)	– –	7.1 (1)	7.1 (1)	85.7 (12)	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	– –	– –	– –
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (3)	– –	– –	– –	100.0 (3)	100.0 (3)	– –	100.0 (3)	– –	– –	– –
	1万5千ha未満	100.0 (8)	– –	– –	12.5 (1)	87.5 (7)	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	12.5 (1)	12.5 (1)	– –
	2万ha未満	100.0 (9)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	66.7 (6)	100.0 (9)	66.7 (6)	33.3 (3)	– –	– –	– –
	2万ha以上	100.0 (15)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	80.0 (12)	100.0 (16)	37.5 (6)	50.0 (8)	6.3 (1)	6.3 (1)	– –

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		直送取引に対する認識					
		直送取引のメリット					
		合計	新たな販路拡大の可能性が広がる	販売・出荷におけるコスト削減につながる	低級材の販路が拡大される	素材の安定販売が可能になる	販売価格が安定する
総平均		100.0 (101)	20.8 (21)	49.5 (50)	25.7 (26)	34.7 (35)	31.7 (32)
地域	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	40.0 (4)	－ －	60.0 (6)	20.0 (2)
	東北	100.0 (14)	14.3 (2)	57.1 (8)	28.6 (4)	64.3 (9)	14.3 (2)
	関東・東山	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	30.0 (3)	20.0 (2)	40.0 (4)
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	75.0 (6)	－ －
	近畿	100.0 (9)	11.1 (1)	44.4 (4)	44.4 (4)	11.1 (1)	77.8 (7)
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	45.5 (5)	27.3 (3)	18.2 (2)	27.3 (3)
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	27.3 (3)	36.4 (4)	36.4 (4)
	九州・沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	65.0 (13)	25.0 (5)	15.0 (3)	30.0 (6)
組合員数	1千人未満	100.0 (21)	19.0 (4)	47.6 (10)	19.0 (4)	47.6 (10)	33.3 (7)
	2千人未満	100.0 (17)	29.4 (5)	47.1 (8)	11.8 (2)	41.2 (7)	41.2 (7)
	4千人未満	100.0 (27)	14.8 (4)	44.4 (12)	33.3 (9)	33.3 (9)	29.6 (8)
	4千人以上	100.0 (36)	22.2 (8)	55.6 (20)	30.6 (11)	25.0 (9)	27.8 (10)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (13)	30.8 (4)	53.8 (7)	30.8 (4)	23.1 (3)	30.8 (4)
	1万5千ha未満	100.0 (25)	24.0 (6)	56.0 (14)	12.0 (3)	36.0 (9)	32.0 (8)
	2万ha未満	100.0 (15)	20.0 (3)	60.0 (9)	20.0 (3)	33.3 (5)	40.0 (6)
	2万ha以上	100.0 (48)	16.7 (8)	41.7 (20)	33.3 (16)	37.5 (18)	29.2 (14)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		直送取引に対する認識（続き）						
		直送取引のメリット（続き）			デメリット			
		需要者側情報が入手しやすくなる	その他	特にメリットはない	合計	価格下げ要求が厳しい	搬送手段確保が難しい	ロット確保が難しい
総平均		9.9 (10)	– –	5.9 (6)	100.0 (101)	26.7 (27)	5.0 (5)	29.7 (30)
地域	北海道	40.0 (4)	– –	10.0 (1)	100.0 (10)	10.0 (1)	– –	– –
	東北	14.3 (2)	– –	– –	100.0 (14)	35.7 (5)	– –	14.3 (2)
	関東・東山	– –	– –	10.0 (1)	100.0 (10)	30.0 (3)	– –	40.0 (4)
	北陸	12.5 (1)	– –	12.5 (1)	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	37.5 (3)
	東海	– –	– –	– –	100.0 (8)	25.0 (2)	– –	25.0 (2)
	近畿	– –	– –	– –	100.0 (9)	22.2 (2)	– –	55.6 (5)
	中国	27.3 (3)	– –	9.1 (1)	100.0 (11)	45.5 (5)	18.2 (2)	54.5 (6)
	四国	– –	– –	– –	100.0 (11)	45.5 (5)	9.1 (1)	45.5 (5)
	九州・沖縄	– –	– –	10.0 (2)	100.0 (20)	10.0 (2)	5.0 (1)	15.0 (3)
組合員数	1千人未満	14.3 (3)	– –	4.8 (1)	100.0 (21)	33.3 (7)	– –	33.3 (7)
	2千人未満	17.6 (3)	– –	5.9 (1)	100.0 (17)	17.6 (3)	– –	41.2 (7)
	4千人未満	3.7 (1)	– –	7.4 (2)	100.0 (27)	22.2 (6)	7.4 (2)	22.2 (6)
	4千人以上	8.3 (3)	– –	5.6 (2)	100.0 (36)	30.6 (11)	8.3 (3)	27.8 (10)
組合員所有森林面積	1万ha未満	7.7 (1)	– –	– –	100.0 (13)	23.1 (3)	– –	46.2 (6)
	1万5千ha未満	16.0 (4)	– –	4.0 (1)	100.0 (25)	24.0 (6)	– –	24.0 (6)
	2万ha未満	– –	– –	6.7 (1)	100.0 (15)	33.3 (5)	– –	20.0 (3)
	2万ha以上	10.4 (5)	– –	8.3 (4)	100.0 (48)	27.1 (13)	10.4 (5)	31.3 (15)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表3. 素材の 販売方法・流通経路の動向

（上段：構成比　単位：％　下段：組合数）

		直送取引に対する認識（続き）					
		デメリット（続き）					
		販売先・仲介先業者の信用状況の把握が難しい	クレームへの対応が大変	事務的な負担が増加する	同業者との競合が激化する	その他	特にデメリットはない
総平均		27.7 (28)	8.9 (9)	6.9 (7)	6.9 (7)	5.9 (6)	21.8 (22)
地域	北海道	10.0 (1)	10.0 (1)	－ －	10.0 (1)	10.0 (1)	70.0 (7)
	東北	28.6 (4)	7.1 (1)	－ －	7.1 (1)	－ －	21.4 (3)
	関東・東山	20.0 (2)	－ －	20.0 (2)	10.0 (1)	－ －	30.0 (3)
	北陸	12.5 (1)	－ －	－ －	－ －	－ －	25.0 (2)
	東海	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	－ －	－ －	25.0 (2)
	近畿	22.2 (2)	－ －	11.1 (1)	22.2 (2)	－ －	－ －
	中国	36.4 (4)	－ －	－ －	9.1 (1)	9.1 (1)	－ －
	四国	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	18.2 (2)	－ －
	九州・沖縄	50.0 (10)	10.0 (2)	10.0 (2)	－ －	10.0 (2)	25.0 (5)
組合員数	1千人未満	14.3 (3)	4.8 (1)	－ －	9.5 (2)	－ －	38.1 (8)
	2千人未満	23.5 (4)	11.8 (2)	11.8 (2)	5.9 (1)	5.9 (1)	23.5 (4)
	4千人未満	40.7 (11)	11.1 (3)	11.1 (3)	7.4 (2)	7.4 (2)	11.1 (3)
	4千人以上	27.8 (10)	8.3 (3)	5.6 (2)	5.6 (2)	8.3 (3)	19.4 (7)
組合員所有森林面積	1万ha未満	7.7 (1)	15.4 (2)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	15.4 (2)
	1万5千ha未満	32.0 (8)	－ －	－ －	4.0 (1)	4.0 (1)	48.0 (12)
	2万ha未満	33.3 (5)	20.0 (3)	13.3 (2)	13.3 (2)	－ －	6.7 (1)
	2万ha以上	29.2 (14)	8.3 (4)	8.3 (4)	6.3 (3)	8.3 (4)	14.6 (7)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表4. 施業集 約化の現状と目標

（上段：平均値　単位：％　下段：組合数）　（上段：構成比　単位：％　下段：組合数）

		集約化に向けた合意形成のための組合の負担						
		森林境界の確認	森林境界の確認以外で集約化提案から契約締結まで	森林境界の確認以外の面積	森林境界の確認以外の森林所有者数	国土調査等における境界確認の有無		
						合計	確定済	確定未了
総平均		62.7 (76)	46.0 (75)	132.0 (76)	35.6 (76)	100.0 (76)	32.9 (25)	67.1 (51)
地域	北海道	14.0 (5)	8.6 (5)	73.6 (5)	11.0 (5)	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)
	東北	64.2 (10)	47.8 (10)	65.7 (10)	25.3 (10)	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)
	関東・東山	49.6 (8)	50.3 (8)	30.4 (8)	31.6 (8)	100.0 (8)	－ －	100.0 (8)
	北陸	43.3 (6)	25.5 (6)	36.0 (6)	84.0 (6)	100.0 (6)	－ －	100.0 (6)
	東海	90.9 (7)	55.3 (7)	61.6 (7)	29.4 (7)	100.0 (7)	14.3 (1)	85.7 (6)
	近畿	62.2 (9)	36.0 (9)	98.1 (9)	25.2 (9)	100.0 (9)	11.1 (1)	88.9 (8)
	中国	135.1 (7)	19.9 (7)	112.7 (7)	38.1 (7)	100.0 (7)	14.3 (1)	85.7 (6)
	四国	73.8 (8)	136.4 (8)	313.8 (8)	62.4 (8)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)
	九州・沖縄	41.5 (16)	28.7 (15)	245.8 (16)	27.8 (16)	100.0 (16)	68.8 (11)	31.3 (5)
組合員数	1千人未満	85.6 (14)	37.4 (14)	416.4 (14)	39.9 (14)	100.0 (14)	35.7 (5)	64.3 (9)
	2千人未満	18.2 (13)	15.3 (12)	42.0 (13)	18.2 (13)	100.0 (13)	23.1 (3)	76.9 (10)
	4千人未満	69.8 (19)	84.2 (19)	62.5 (19)	24.5 (19)	100.0 (19)	21.1 (4)	78.9 (15)
	4千人以上	66.8 (30)	38.0 (30)	82.2 (30)	48.2 (30)	100.0 (30)	43.3 (13)	56.7 (17)
組合員所有森林面積	1万ha未満	80.9 (11)	37.0 (11)	69.3 (11)	23.5 (11)	100.0 (11)	27.3 (3)	72.7 (8)
	1万5千ha未満	30.7 (15)	21.1 (14)	337.6 (15)	35.5 (15)	100.0 (15)	46.7 (7)	53.3 (8)
	2万ha未満	57.6 (10)	25.5 (10)	133.4 (10)	41.5 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)
	2万ha以上	71.0 (40)	62.3 (40)	71.7 (40)	37.5 (40)	100.0 (40)	30.0 (12)	70.0 (28)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表4. 施業集 約化の現状と目標

（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）　（上段：平均値　単位：%　下段：組合数）　（上段：構成比　単位：%　下段：組合数）

		集約化施業における損失発生時の分担方法								
		損失発生時の負担方法			負担割合		損失負担方法の契約書への記載の有無			
		合計	施業委託者ないし組合が負担	その他	委託者	組合	合計	記載あり	記載なし	その他
総平均		100.0 (75)	74.7 (56)	25.3 (19)	24.5 (56)	75.5 (56)	100.0 (75)	14.7 (11)	81.3 (61)	4.0 (3)
地域	北海道	100.0 (5)	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (3)	100.0 (3)	100.0 (5)	－ －	100.0 (5)	－ －
	東北	100.0 (10)	80.0 (8)	20.0 (2)	25.0 (8)	75.0 (8)	100.0 (10)	－ －	100.0 (10)	－ －
	関東・東山	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	0.0 (5)	100.0 (5)	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	－ －
	北陸	100.0 (6)	100.0 (6)	－ －	16.7 (6)	83.3 (6)	100.0 (6)	－ －	100.0 (6)	－ －
	東海	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	3.3 (6)	96.7 (6)	100.0 (7)	28.6 (2)	71.4 (5)	－ －
	近畿	100.0 (9)	66.7 (6)	33.3 (3)	33.3 (6)	66.7 (6)	100.0 (9)	33.3 (3)	44.4 (4)	22.2 (2)
	中国	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	58.3 (6)	41.7 (6)	100.0 (6)	－ －	100.0 (6)	－ －
	四国	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	0.0 (6)	100.0 (6)	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)
	九州・沖縄	100.0 (16)	62.5 (10)	37.5 (6)	50.0 (10)	50.0 (10)	100.0 (16)	18.8 (3)	81.3 (13)	－ －
組合員数	1千人未満	100.0 (14)	78.6 (11)	21.4 (3)	18.2 (11)	81.8 (11)	100.0 (14)	21.4 (3)	71.4 (10)	7.1 (1)
	2千人未満	100.0 (13)	61.5 (8)	38.5 (5)	6.3 (8)	93.8 (8)	100.0 (13)	23.1 (3)	76.9 (10)	－ －
	4千人未満	100.0 (19)	89.5 (17)	10.5 (2)	24.7 (17)	75.3 (17)	100.0 (19)	15.8 (3)	78.9 (15)	5.3 (1)
	4千人以上	100.0 (29)	69.0 (20)	31.0 (9)	35.0 (20)	65.0 (20)	100.0 (29)	6.9 (2)	89.7 (26)	3.4 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	11.1 (9)	88.9 (9)	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	－ －
	1万5千ha未満	100.0 (15)	73.3 (11)	26.7 (4)	31.8 (11)	68.2 (11)	100.0 (15)	13.3 (2)	80.0 (12)	6.7 (1)
	2万ha未満	100.0 (10)	70.0 (7)	30.0 (3)	28.6 (7)	71.4 (7)	100.0 (10)	20.0 (2)	80.0 (8)	－ －
	2万ha以上	100.0 (39)	74.4 (29)	25.6 (10)	24.8 (29)	75.2 (29)	100.0 (39)	7.7 (3)	87.2 (34)	5.1 (2)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

表4. 施業集 約化の現状と目標

（上段：平均値　単位：％　下段：組合数）

		集約化施業に関して想定される森林面積等						
		組合員所有の人工林面積	組合員所有の森林面積のうち、将来に渡り森林整備を行うと想定される面積					5年後の目標とする集約化合意済み累計面積
				うち集約化の対象となる森林面積				
					想定されるシステムの割合		昨年度末までの集約化合意済累計面積	
					車両系（単位：割）	架線系（単位：割）		
総平均		13,886.9 (101)	8,989.7 (100)	5,356.3 (99)	7.9 (99)	2.1 (99)	982.0 (101)	2,925.7 (98)
地域	北海道	8,017.5 (10)	4,678.4 (10)	3,101.5 (10)	9.9 (10)	0.1 (10)	213.1 (10)	1,750.0 (10)
	東北	11,797.1 (14)	7,359.2 (14)	3,504.7 (14)	9.2 (14)	0.8 (14)	259.3 (14)	2,208.3 (12)
	関東・東山	12,412.7 (10)	8,775.0 (9)	6,149.4 (9)	6.1 (9)	3.9 (9)	1,168.9 (10)	2,611.0 (10)
	北陸	13,658.1 (8)	7,975.0 (8)	4,650.0 (8)	9.0 (8)	1.0 (8)	513.4 (8)	2,756.3 (8)
	東海	13,385.1 (8)	9,189.8 (8)	6,235.9 (8)	6.9 (8)	3.1 (8)	1,437.9 (8)	4,789.1 (8)
	近畿	13,391.6 (9)	7,878.9 (9)	4,011.1 (9)	7.0 (9)	3.0 (9)	172.7 (9)	1,048.9 (9)
	中国	14,001.5 (11)	8,234.5 (11)	3,843.5 (10)	7.6 (10)	2.4 (10)	914.5 (11)	2,412.5 (10)
	四国	18,796.8 (11)	15,569.0 (11)	8,032.5 (11)	7.2 (11)	2.8 (11)	1,605.0 (11)	4,446.5 (11)
	九州・沖縄	16,773.5 (20)	10,005.8 (20)	7,243.3 (20)	7.5 (20)	2.5 (20)	1,843.0 (20)	3,688.5 (20)
組合員数	1千人未満	7,155.7 (21)	4,622.8 (21)	3,299.4 (21)	8.3 (21)	1.7 (21)	776.3 (21)	1,814.9 (21)
	2千人未満	8,423.8 (17)	6,146.8 (16)	3,386.2 (16)	7.4 (16)	2.6 (16)	702.4 (17)	2,025.0 (17)
	4千人未満	14,555.3 (27)	9,036.8 (27)	4,864.6 (26)	7.6 (26)	2.4 (26)	701.4 (27)	3,249.5 (24)
	4千人以上	19,892.0 (36)	12,765.3 (36)	7,786.8 (36)	8.0 (36)	2.0 (36)	1,444.6 (36)	3,783.2 (36)
組合員所有森林面積	1万ha未満	4,833.2 (13)	3,525.9 (12)	2,588.6 (12)	7.8 (12)	2.2 (12)	1,213.4 (13)	1,746.4 (13)
	1万5千ha未満	7,531.8 (25)	5,048.2 (25)	3,106.2 (25)	8.2 (25)	1.8 (25)	406.3 (25)	1,738.4 (25)
	2万ha未満	12,074.3 (15)	5,483.3 (15)	2,889.9 (14)	8.0 (14)	2.0 (14)	667.3 (15)	2,959.6 (13)
	2万ha以上	20,215.4 (48)	13,504.2 (48)	7,939.5 (48)	7.6 (48)	2.4 (48)	1,317.6 (48)	3,874.1 (47)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

整理番号	

第 24 回森林組合アンケート調査票（ＧＴ表）

（平成２３年９月実施　農林中央金庫・農林中金総合研究所・農村金融研究会）

＿＿＿＿＿都道府県 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿森林組合　　TEL ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（記入担当者役職名 ＿＿＿＿＿氏名＿＿＿＿＿＿＿＿ ）　FAX ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ⅰ　組合の概況

問１　貴組合の概況を、平成 22 年度の業務報告書などをもとに記入してください。（該当がないものは「０」を記入。小数点以下は四捨五入）。現業職員数について、担当（「造林」「伐出」「その他」の別）が兼務となっている場合は、その割合で按分して、小数点以下１位までご記入ください。
（例：１人の兼務割合が造林と伐出で７割と３割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など）

組合管内の森林面積	うち 国有林	うち 県･市町村有林	組合員所有の森林面積	うち 人工林面積	長期施業ないし管理契約中の森林面積
ha 49,833.5 (n=101)	ha 13,352.8 (n=101)	ha 4,749.7 (n=101)	ha 23,782.0 (n=101)	ha 13,886.9 (n=101)	ha 3,675.6 (n=101)

管内の民有人工林の樹種別割合（合計 100%）(n=100)	管内の民有人工林の林齢別面積割合 (n=100)	組合の出資金総額	組合員総数	うち管内居住者数
スギ 50.8 %　ヒノキ 22.7 % カラマツ 6.7 %　エゾ･トドマツ 4.3 % アカ･クロマツ 5.5 %　その他 10.0 %	40 年生以下 43.6 % 41～50 年生 31.5 % 51 年生以上 24.9 %	千円 152,918.2 (n=101)	人 3,515.8 (n=101)	人 3,061.4 (n=101)

直近合併年（10 年以内）	常勤理事数	内勤職員数(※)	現業職員数 (n=101)（作業班員数）(※)		うち造林	伐出	共販･加工	その他
年 平成	人 1.0 (n=101)	人 17.6 (n=101)	直接雇用	人 50.7	人 24.4	人 13.5	人 8.1	人 4.7
			継続的請負	人 19.3	人 13.0	人 5.8	人 0.1	人 0.4

（※）内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導･監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。

問２　問１の「**造林**」担当現業職員への方針として、あてはまるもの１つに○をつけてください。（「造林」担当現業職員がいる組合のみ）(n=101)

１．拡充強化(21)　　２．現状維持(69)　　３．縮小(10)　　４．その他(1)

問３　問１の「**伐出**」担当現業職員への方針として、あてはまるもの１つに○をつけてください。（「伐出」担当現業職員がいる組合のみ）(n=94)

１．拡充強化(71)　　２．現状維持(23)　　３．縮小(0)　　４．その他(0)

→ そのために、どのような方法をとりますか。（あてはまるもの２つ以内）(n=71)

ａ．処遇の改善(8)　ｂ．研修等による技能向上(45)　ｃ．高性能機械の導入・追加(46)
ｄ．直接雇用の増員(12)　ｅ．請負の拡大(14)　ｆ．その他(3)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

問４　22 年度に貴組合が行った素材生産の各作業で使用した機械のうち、最も使用したもの２つ以内に〇をつけてください。（組合所有でない機械も含みます）(n=100)

ａ．伐採　　１．チェーンソー(99)　２．ハーベスタ(20)　３．その他(0)

ｂ．集材　　１．架線集材機(19)　２．タワーヤーダ(4)　３．スイングヤーダ(45)

４．トラクター類(20)　５．グラップル (61)　６．その他(9)　７．集材なし(2)

ｃ．造材　　１．チェーンソー(83)　２．ハーベスタ(27)　３．プロセッサ(58)　４．その他(0)

ｄ．運材　　１．小型運材車(28)　２．フォワーダ(80)　３．トラック･ダンプ(47)

４．その他(2)　５．運材なし(2)

問５　22 年度に新規導入ないし追加導入した機械のうち、組合が購入したものに◎を、リースにより導入したものに〇をつけてください(同じ機械を更新したもの､及び短期レンタルは含みません)。（◎：n=25、〇：n=28）

１．グラップル(8, 15) ２．フォワーダ(10, 13) ３．タワーヤーダ(2, 0) ４．スイングヤーダ(4, 4)

５．ハーベスタ(5, 4)　６．プロセッサ(7, 6)　７．その他(3, 3)

問６　20～22 年度の、主要部門の取扱高、収支、およびの素材生産量について、業務報告書などをもとに記入してください（取扱高と収支は、業務報告書（総会資料等）の該当ページの写しをお送りいただいてもかまいません。後添「記入要領」をご参照ください）。小数点以下は四捨五入、取扱いがない場合には「０」、赤字の場合には数字の前に「△」をつけてください。不明の場合は、該当欄に「－」を記入してください。

【取扱高】（加工以外：n=101、加工：n=76）　（単位：千円）

	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門
20 年度	4, 326. 0	153, 795. 7	213, 692. 3	372, 918. 1
21 年度	5, 645. 4	140, 728. 0	199, 798. 1	396, 512. 0
22 年度	5, 316. 5	164, 073. 2	221, 240. 5	400, 193. 2

【収支】（加工以外：n=101、加工：n=76）　（単位：千円）

	事業総利益	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門	事業利益	経常利益	税引前当期利益
20 年度	146, 920. 6	△588. 4	26, 781. 2	16, 940. 2	106, 112. 4	11, 559. 3	12, 978. 9	12, 246. 6
21 年度	150, 864. 9	△199. 0	24, 632. 5	14, 627. 3	113, 845. 2	17, 534. 9	18, 873. 0	17, 608. 3
22 年度	143, 983. 5	△275. 8	28, 284. 2	14, 673. 6	105, 725. 2	14, 847. 9	16, 712. 0	15, 590. 1

【素材生産量】

	20 年度（n=99）	21 年度（n=100）	22 年度（n=100）
素材生産量	11, 825. 8 ㎥	10, 762. 0 ㎥	13, 549. 1 ㎥
うち　間　伐	6, 335. 9 ㎥	6, 430. 8 ㎥	7, 608. 1 ㎥

（注）販売数量ではなく、貴組合林産事業と利用間伐の伐出数量（請負の受注･発注を含む）を記入してください。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

問７　貴組合において、今後、力を入れたい事業すべてに○を、複数ある場合はそのうち最も力を入れたい事業１つに◎をつけてください。（◎＋○：n=101、◎：n=98）

１．指導事業(23,0)　２．販売事業(41,6)　３．林産事業（利用間伐を含む）(97,73)

４．加工事業(25,2)　５．森林整備事業（利用間伐を除く）(71,17)　６．その他(3,0)

問８　貴組合で取組む木質バイオマスの利用目的について、該当するものすべてに○をつけてください。但し「木質バイオマス」とは従来の用材（製材･合板･パルプチップ）以外の木材を活用したものとします。（n=101）

１．販売･譲渡用燃料(35)　２．自家使用燃料(18)　３．畜産用敷料(23)　４．堆肥原料(7)

５．燃料外木炭(4)　６．ボード原料（合板を除く）(2)　７．その他(1)　８．取組みなし(41)

イ．販売先の種類（n=35）１．公的機関(9)　２．第３セクター(3)　３．建築土木(1)

４．電力･エネルギー(7)　５．農林業(4)　６．その他企業(8)

７．小売業・個人(15)

ロ．販売品の形態（n=35）１．ペレット(9)　２．燃料チップ(13)　３．バイオコークス(1)

４．燃料木炭(3)　５．ブリケット(1)　６．薪(14)　７．その他(5)

Ⅱ　員外利用の動向

現在森林組合系統では、組合事業における組合員優先の考え方を進めようとしていますが、これに対し、貴組合における員外利用の実態についてお尋ねします。なお、森林組合法第９条第９項に掲げる団体（国・地方公共団体等）も、員外に含めるものとします。

問９　各作業種ごとに、22 年度の貴組合の全体の取扱高と、うち員内利用の額を、記入してください。（n=99、「森林整備事業」のみ 98）

林産事業（利用間伐含む）	森林整備部門		加工事業（組合の原木調達）	計
	森林整備事業	利用事業		
千円 110,455.4	千円 255,896.2	千円 107,894.2	千円 72,996.7	千円 549,618.1
（うち員内利用）千円 74,909.7	（うち員内利用）千円 125,467.0	（うち員内利用）千円 59,670.1	（うち員内利用）千円 39,007.2	（うち員内利用）千円 297,151.4

問 10　貴組合における員外利用で、該当するものすべてに○をつけてください。（n=100）

１．国(50)　２．組合員でない地方公共団体(57)　３．森林整備法人(46)　４．森林総合研究所(65)

５．員外の民間森林所有者(73)　６．その他(13)　７．員外利用なし(2)

問 11　貴組合における員外利用の現在の位置づけとして、該当するもの２つ以内に○をつけてください。（n=99）

１．組合の収益確保のため必要(42)　２．組合の仕事量の安定的確保のため必要(77)

３．地域の森林を守る観点から必要（他に仕事を請けられる業者がいないなど）(47)

４．発注元との良好な関係維持の観点から必要(9)　５．地域経済に波及効果がある(10)

６．その他(3)　７．必要性はあまりない(0)

問 12　貴組合における員外利用の今後の方針として、該当するもの１つに○をつけてください。（n=99）

１．拡大(21)　２．現状維持(64)　３．縮小(9)　４．廃止(0)　５．未定(3)　６．その他(2)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

問 13　問 12 が「３」「４」の組合に伺います。縮小・廃止に伴う組合の事業量減少に対する、貴組合の対応として、該当するもの２つ以内に○をつけてください。(n=9)

１．組合員向けの既存事業の拡充（集約化施業等を含む）(8)　２．新規事業への進出(3)

３．業務体制の縮小(0)　４．その他の業務効率化(2)　５．その他(0)　６．特になし(0)

Ⅲ　素材の販売方法・流通経路の動向

森林組合からの素材の直送販売が、引き続き増加傾向にあるとみられますので、貴組合における最近の素材販売の取引状況や、組合としての位置づけ・方針等をお尋ねします。

問 14　22 年度における、貴組合の販売形態別の素材出荷量を記入してください（該当がない場合は「０」を記入）。「加工業者直送」が「０」の場合は問 20 に進んでください。(n=100)

共販・市場出荷	組合の直営加工部門向け	加工業者直送	パルプチップ工場向け	その他（　　）	計
8,593.5 ㎥	2,029.2 ㎥	2,551.1 ㎥	1,184.4 ㎥	324.7 ㎥	14,682.9 ㎥

（注）あらかじめ最終納品先を決めて共販所・市場に出荷しているものは「加工業者直送」、最終納品先は共販所・市場に一任して出荷しているものは、せり売りしない場合も「共販・市場出荷」に含めてください。

一致させる

問 15　直送先で製造される製品種類別に、素材出荷量を記入してください。直送先の製品が一般製材品かラミナか区別がつかない場合は、「一般製材品工場」に含めてください。(n=61)

一般製材品工場	ラミナ工場	合板工場	その他（　　）	計(※)
2,242.8 ㎥	303.5 ㎥	1,588.2 ㎥	47.7 ㎥	4,182.2 ㎥

（※）問 14 の「加工業者直送」の数字と一致させてください。

問 16　直送販売における仲介業者として、該当するものすべてに○をつけてください。また複数ある場合は、主要な仲介業者１つに◎をつけてください。(◎＋○：n=61、◎：n=59)

１．商社(4,1)　２．県森連(45,30)　３．木材販売業者(7,5)　４．素材生産業者(1,0)

５．他の森林組合(5,2)　６．その他(4,2)　７．仲介業者を介さない直接取引(29,19)

問 17　問 16 で「７」以外を選択した組合に伺います。直送の仲介業者（複数ある場合は、最も主要な仲介業者）に対する貴組合の満足度として、該当するもの１つに○をつけてください。(n=52)

１．大いに満足(3)　２．満足(11)　３．普通(29)　４．不満(7)　５．大いに不満(2)

問 18　貴組合の主力直送先（複数ある場合は、最も中心的な相手先）について、該当するもの１つに○をつけてください。(n=61)

(1) 年間原木消費量　１．１万㎥以下(18)　２．１万超～５万㎥以下(12)

３．５万超～10 万㎥以下(7)　４．10 万㎥超(16)　５．不明(8)

(2) 貴組合との取引関係　１．５年以上前からの主力先(34)　２．５年以内に当社に主力先を変更(6)

３．５年以内に直送取引を当社と初めて開始(21)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

問 19　貴組合と主力直送先（複数ある場合は、最も中心的な相手先）との間の出荷協定について、該当するものに〇をつけ、必要な箇所は記入してください。

(1) 出荷協定の有無（該当するもの１つに〇）　(n=61)

１．協定あり(32)　２．一部の先のみ協定あり(4)　３．協定なし(25)（⇒ 問 20 へ）

(2) 協定事項（該当するものすべてに〇）　(n=36)

１．期間(18)　２．数量(25)　３．単価(16)　４．規格(19)　４．その他(1)

→ 期間の定めがある場合 (n=18)（　2　年　1.4　か月）

(3) 協定に違反した場合のペナルティの定め（該当するものすべてに〇）　(n=35)

１．直送先に対し定めあり(2)　２．組合に対し定めあり(2)　３．その他(3)　４．全くなし(28)

(4) 協定に対する貴組合の認識（該当するもの１つに〇）　(n=36)

１．出荷量の安定に役立つ(15)　２．価格の維持･向上に役立つ(17)　３．特にメリットはない(2)

４．協定に縛られ不便(2)　５．その他(0)

問 20　すべての組合にお尋ねします。貴組合の直送取引に対する認識として該当するものを、以下の(1)と(2)から各２つ以内に〇をつけてください。(n=101)

(1) 直送取引のメリット（該当するもの２つ以内に〇）

１．新たな販路拡大の可能性が広がる(21)　２．販売・出荷におけるコスト軽減につながる(50)

３．低級材の販路が拡大される(26)　４．素材の安定販売が可能になる(35)　５．販売価格が安定する(32)

６．需要者側情報が入手しやすくなる(10)　７．その他(0)　８．特にメリットはない(6)

(2) 直送取引のデメリット（該当するもの２つ以内に〇）

１．価格下げ要求が厳しい(27)　２．搬送手段確保が難しい(5)　３．ロットの確保が難しい(30)

４．販売先・仲介先の信用状況の把握が難しい(28)　５．クレームへの対応が大変(9)

６．事務的な負荷が増加する(7)　７．同業者と競合が激化する(7)　８．その他(6)

９．特にデメリットはない(22)

Ⅳ　施業集約化の現状と目標

施業集約化への取組みは、引き続き森林組合系統の大きな課題のひとつと位置づけられております。ついては、当調査でも前回に続き、この面における貴組合の現状等をお尋ねします。

問 21　貴組合で昨年度以降実施した施業集約化（いわゆる「提案型」に限定せず）のうち、典型的な１案件において、集約化に向けた合意形成のための貴組合の負荷について、以下により、必要とした、人・日数等を記入してください。施業集約化を行っていない場合は、問 24 へ進んでください。

(1) 森林境界の確認のために要したもの (n=76)　62.7 人・日（所要人数×実働日数）

(2) (1)以外で、集約化提案から契約締結までに要したもの (n=75)　46.0 人・日（所要人数×実働日数）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

(3) 上記案件の面積と、構成する森林所有者数 (n=76)　　132.0 ha　35.6 人

(4) 上記案件の区域における国土調査等による境界確定の有無（該当するものに○） (n=76)

1．確定済 (25)　2．確定未了 (51)

問 22　貴組合における施業集約化において、損失が発生した場合の分担方法について、該当するもの１つに○をつけてください。 (n=75)

(1) 損失発生の際の負担方法

1．施業委託者ないし組合が負担(56) ──▶ 分担割合（委託者 24.5 %：組合 75.5 %）

2．その他(19)

(2) 損失負担方法の契約書への記載の有無

1．記載あり(11)　2．記載なし(61)　3．その他(3)

問 23　施業集約化に伴う路網の作設に対する、森林所有者ごとの費用分担（材の販売代金で精算する場合を含め）を算定する基準として、該当するものすべてに○をつけてください。 (n=75)

1．施業地を通過する道路延長(39)　2．利用間伐の伐倒本数(10)　3．出材量(35)　4．樹種(7)

5．その他(18)　6．森林所有者は費用分担しない(12)

問 24　すべての組合にお尋ねします。貴組合における施業集約化に関して、現在想定される以下の森林面積等を、設問にそって記入してください（(2)(3)(6)は概数で構いません）。

(1) 組合員所有の人工林面積（問１の該当項目と同じ） (n=101)　13,886.9 ha

(2) (1)のうち、将来にわたり森林整備(間伐等)を行うと想定される人工林面積 (n=100) 8,989.7 ha

(3) (2)のうち、施業集約化の対象となる人工林面積 (n=99)　5,356.3 ha

（「施業集約化の対象となる面積」は、既に集約化の合意済み面積と、今後集約化の可能性がある面積の合計）

(4) (3)において想定される、素材生産システムの割合 (n=99)　車両系 7.9 割　架線系 2.1 割

(5) (3)のうち、昨年度末までに集約化の合意済み累計面積（施業実施済も含む） (n=101) 982.0 ha

(6) ５年後の目標とする集約化合意済み累計面積 (n=98)　2,925.7 ha

V　森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

本アンケートの集計・分析結果は対外公表することがありますが、個別の事例について、組合名が特定される形で公表することはありません。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

総研レポート　24基礎研№. 1

発　行　㈱農林中金総合研究所　基礎研究部

〒101－0047　東京都千代田区内神田1－1－12　コープビル

電　話　03-3233-7728

本文：間伐材印刷用紙を使用しております。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/